



平成 28 年度 「NGO 研究会」業務

(テーマ : 「NGO セクター全体が取り組める『持続可能な開発目標(SDGs)』
モニタリング・評価ツールの作成」)

報告書

2017 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター
(JANIC)

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F
TEL:03-5292-2911 FAX:03-5292-2912
advocacy@janic.org

目次

はじめに	3
実施概要	4
第1章：SDGsに係る取り組み状況の把握とガイドブック作成に向けた情報収集	8
活動 1-1：国際協力 NGO の SDGs に係る取り組み調査	8
1-1-1：会員団体における SDGs 取り組み調査	8
1-1-2：海外における SDGs 取り組み調査	18
活動 1-2：ガイドブックの内容検討	19
活動 1-3：ワークショップ開催	30
第2章：「国際協力 NGO 経営層のための SDGs ガイドブック」の作成	37
活動 2-1：ガイドブック作成	37
活動 2-2：公開シンポジウムの開催	38
本事業の成果と今後の課題	53

別添資料：国際協力 NGO 経営層向け SDGs ガイドブック

はじめに

本報告書は、特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（JANIC）が、外務省からの委託を受け、2016 年 6 月から 2017 年 3 月までの間に実施した「NGO セクター全体が取り組める『持続可能な開発目標(SDGs)』モニタリング・評価ツールの作成」の事業成果をまとめたものである。

本報告書は、実施概要、第 1 章、第 2 章、本事業の成果と今後の課題の 4 項で構成される。実施概要で事業の背景や目的を述べた後、第 1 章において、「国際協力 NGO 経営層のための SDGs ガイドブック」を発行するまでに実施した、調査や専門家会合、また、ワークショップの内容について具体的な振り返りを行う。また、第 2 章においては、「国際協力 NGO 経営層のための SDGs ガイドブック」の概要と、完成披露シンポジウムにおける議論の内容を概観し、最終項ではまとめとして、本研究会で得た成果と課題、それに対する解決策についても触れていく。SDGs 達成に向けた取り組みは 2030 年まで続く中、NGO や他の多くのセクターの方々にとって、今後、本書が SDGs の目指す持続可能な開発に向けた平和で公正な社会を作る手助けとなれば幸いである。

また、別添資料とした「国際協力 NGO 経営層向け SDGs ガイドブック」では、SDGs を自団体の中期計画や事業計画に反映する際の、作業を進める上での実際的な手引きを提供している。中期計画や事業計画に SDGs を反映させる過程を通じて、各団体の活動をグローバルな視点から見つめ直すと共に、国際社会の一員としての立ち位置や役割を強く意識しながら活動に取り組むことができる。今後の連携を考えている企業・NGO の方々へは本文と併せてぜひ参考にして頂きたい。

2017 年 3 月

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター（JANIC）

実施概要

1.1 背景

2015 年 9 月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」については、17 のゴールと 169 のターゲットが設定され、2016 年 3 月に国連統計委員会より進捗状況を測るための指標（インディケーター）が発表された。SDGs の実施には政府セクターのみならず、企業セクター、市民セクターなど、開発協力に関わる多様な主体が参画することで、「持続可能な世界」を実現していくことが目指されている。また、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（Transforming Our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development）」と題する SDGs は普遍的な目標として位置付けられており、「Leave no one behind」（誰一人取り残さない）を実現することについても謳われている。

日本の国際協力 NGO（以下 NGO）は、途上国地域での社会開発事業の実施や日本政府・関係者への政策提言を通じて 2001 年～2015 年の国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に貢献してきた。しかし、個々の NGO がそれぞれ独自に取り組みを進めており、その全体的な効果の把握は困難であった。

2016 年 3 月に国連で最終化された SDGs 達成のための取り組みは、各国の事情に合わせて独自の取り組みを進めることが求められている。このため、SDGs を NGO の各事業にどのように適応できるのかを研究し、多くの NGO が共通して使用できるような、SDGs を団体の中長期計画に反映させるためのステップを明確化することを本研究会の目的とする。

1.2 実施方針

本研究会では、国際協力 NGO がそれぞれのゴールの目標達成に対して実施する活動の与えるインパクトを測る手法の確立をする前提として必要な、NGO が SDGs に取り組む意義や果たすべき役割、NGO が SDGs を事業計画に反映させるための具体的なステップ等について整理する。例えば、SDGs が目指す「誰も取り残さない世界」というコンセプトを実現するにあたり、社会的弱者が取り残されないようにするために NGO が果たすべき役割を明確にし、更には NGO が政府や企業などの他セクターに対して提言していくことに役立つようなガイドブックの開発を目指す。ガイドブックの開発にあたっては、政府が主導する SDGs 推進本部が決定する内容を適宜参照することとする。

NGO の SDGs への貢献度を高めることを最終目標におき、本研究会では以下の点を明らかにしたい。

① 日本における国際協力 NGO や海外の SDGs に係る取り組み状況の把握

日本に所在する国際協力 NGO の SDGs の取り組み状況を把握し、課題を洗い出すこと、また、海外における SDGs 取り組みの動向を把握することで、海外事例から学び、国内国際協力 NGO への SDGs 議論を広め、より汎用性のある国際協力 NGO 経営層向け SDGs ガイドブック作成を促すためのヒントを得る。

② 日本の国際協力 NGO の認知度向上に必要な取り組みのガイドブック作成

国内外での SDGs 指標策定の取り組みやモニタリング手法の調査結果をもとに、NGO が SDGs を事業戦略や計画に反映させるステップ向上につながるガイドブックを作成する。NGO の SDGs に対する理解が向上し、より積極的かつ効果的に社会へ発信する取組を促す機会を提供する。

1.3 実施方法

「持続可能な開発目標（SDGs）」に造詣の深い研究者や、国際協力 NGO の活動実態に詳しい NGO 関係者計 3 名から成る専門家グループを結成し、月 1 回のペースで専門家会合を開きながら、研究を進める。

必要に応じて国際協力 NGO の活動現場に外部専門家もしくは事務局メンバーを出張させ、ケーススタディの収集も行う。

研究日程の中間地点で NGO 関係者向けにワークショップを開催し、研究の進捗状況を報告するとともに、参加者からフィードバックを求める。その結果を研究のとりまとめ段階に反映させ、成果物が完成した後、研究成果を発表しその普及を促すための公開シンポジウムを開催する。

1.4 活動概要

① SDGs に係る取り組み状況の把握とガイドブック作成に向けた情報収集

活動 1-1：国際協力 NGO の SDGs に係る取り組み調査

1-1-1：会員団体における取り組み調査

当団体の会員団体における、SDGs の取組み調査を行い、各団体の SDGs への取組み状況や、課題を洗い出す。

1-1-2：海外における SDGs 取り組み調査

専門家が海外において、NGO やネットワーク団体、また、主要な研究機関が、SDGs にどのように取り組んでいるかを調査し、日本の NGO の状況と比較しながらガイドブックの内容検討に示唆を得る。

活動 1-2 : ガイドブックの内容検討

専門家会合の実施により、より多くの NGO が共通して活用できるガイドブック作成のため、先駆的に取り組みをしている団体の調査を含め、企業の SDGs 行動指針を示した SDGs Compass の内容も参考、分析しながらより汎用的なガイドブックにするための内容の検討にあたる。

活動 1-3 : ワークショップ開催

国内外調査の結果を共有し、各団体が自らの事業を振り返りながら、ガイドブックの内容について意見交換する場としてのワークショップを開催する。

② ガイドブックの作成と普及

活動 2-1 : ガイドブック作成

国内外の調査で得られた情報をベースに、NGO が SDGs の内容や有用性を理解し、事業戦略や計画に反映させるまでの一連のプロセスをサポートするガイドブックを作成する。

活動 2-2 : 公開シンポジウムの開催

これまでの国内議論やワークショップの結果を踏まえて作成する予定であるガイドブックを踏まえ、公開シンポジウムを実施する。それにより、市民社会の一員である国際協力 NGO が、SDGs に関わることの意義を伝え、それぞれの団体がガイドブックを利用し、SDGs を事業戦略や計画に反映させるステップを理解する機会を作り、その普及を図る。

1.5 実施体制

本事業における役職	主な担当業務	氏名	役職
責任者	本事業全般に関する総括	定松 栄一	事務局長
担当者	事務局業務全般	小泉 優子	調査・提言グループ
担当者	事務局業務全般	齋藤 斐子	能力強化グループ
外部専門家	国内・海外調査・報告書の執筆	大橋 正明	聖心女子大学 教授

外部専門家	国内・海外調査・報告書の執筆	池上 清子	日本大学大学院教授
外部専門家	国内・海外調査・報告書の執筆	今田 克司	CSO ネットワーク代表理事

1.6 広報計画、活動の成果の普及方法、報告書の作成方針等

本研究会は、日本の国際協力 NGO を主な対象とし、それらの団体への働きかけを重要事項と位置付ける。当団体には、日本の国際協力 NGO が正会員・協力会員として所属していることから、当団体のネットワークを使って働きかけることが有効な手段である。具体的には以下のような場や方法を活用してワークショップ等への参加を呼び掛ける予定である。

- ・ 当団体会員のメーリングリスト
- ・ 当団体の総会や正会員の集いの場での広報
- ・ 当団体の理事団体への呼びかけ
- ・ 当団体ウェブサイトへの掲載
- ・ 当団体がこれまでに主催した NGO の開発効果関連のセミナー等の参加者
- ・ 他地域の NGO ネットワークへの広報
- ・ 当団体が事務局を務める NGO-JICA 協議会内での周知

また、本事業の成果物であるガイドブック、報告書等は、上記広報計画同様、当団体のネットワークを活用して普及を図る。ガイドブックは 200 部程度、報告書は 10 部程度印刷する。当団体が主催する各種会議、セミナーや総会等において配布するとともに、当団体ホームページ、外務省ホームページにおいて成果物を掲載する。

第1章：SDGsに係る取り組み状況の把握とガイドブック作成に向けた情報収集

活動 1-1：国際協力 NGO の SDGs に係る取り組み調査

1-1-1：会員団体における SDGs 取り組み調査

【目的】

- 日本の国際協力 NGO における①各団体内での中長期計画・事業計画への SDGs の反映状況の確認②SDGs 研修のニーズ状況の把握をすること。
- 上記の結果に基づき、国際協力 NGO のためのガイドブックをより使いやすいものにし、その後の普及事業の考案についての示唆を得ること。

【調査概要】

調査方法	Survey Monkey による WEB 調査
回答者募集方法	当団体の加盟団体（正会員）メーリングリストへの回答依頼
回答対象者	111 団体
回答期間	2016 年 8 月 10 日（水）～9 月 30 日（金）
回答票数	66 団体

【アンケート項目】

① 組織運営に関わる項目

Q1：現在、貴団体の各年度の事業計画に SDGs が反映されていますか？

Q2：どのように SDGs が事業計画に反映されていますか？ゴールレベルですか、もしくはもっと細かいターゲットや指標レベルですか？

Q3：現在、貴団体の中長期計画に SDGs を反映させていますか？

Q4：どのように SDGs が事業計画に反映されていますか？SDGs のゴールを反映させていますか、もしくはもっと細かいターゲットや指標も反映させていますか？

Q5：事業評価に SDGs の視点を含めようとしていますか？※①事業計画の段階から SDGs への貢献を意識して作っていて、結果を評価する場合、②事業計画を作る段階では SDGs を意識していなかったが、事業の成果を振り返った際に SDGs の指標と照らし合わせて、どの程度貢献していたか評価する取り組み等、①・②いずれの場合も含まれます。

Q6：どのように SDGs で事業を評価しますか？ゴールレベルでの評価、もしくはもっと細かいターゲットや指標レベルでの評価ですか？※例えば、各団体の活動におけるゴールやターゲットを事業の開始と終了の前後で比較して効果測定する等。

Q7：SDGs を活用して他セクターとの連携を進めていますか？

Q8：連携先はどこですか？（複数選択可）

Q9：貴団体で優先的に取り組む SDGs のゴールを特定されていますか？

Q10：どのゴールですか？（複数選択可）

Q11：これまでのいずれかの質問に「今後の計画はない」と回答された方は、その理由をお聞かせ下さい。

Q12：SDGs を貴団体の活動に反映させるうえで課題あるいは困難と感じられていることがあれば、教えて下さい。

Q13：SDGs を NGO 全体で達成していくにあたって、経営層レベルが JANIC に期待することは何ですか？（複数選択可）

② 研修に関わる項目

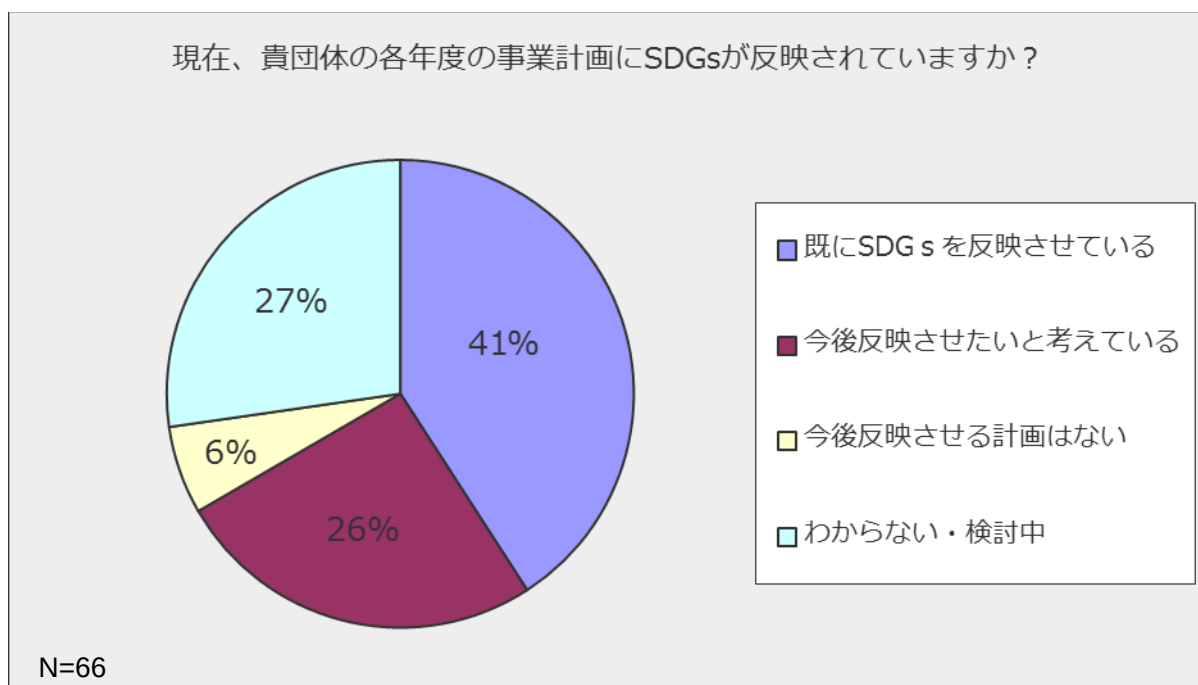
Q14：上記のような研修をスタッフに受けさせたいですか。下記より選択ください。

Q15：上記研修に含まれるといいと思うものを、下記より選択ください。（複数選択可）

Q16：「受けさせたいが難しい」と回答された方は、理由を下記より選択ください。（複数選択可）

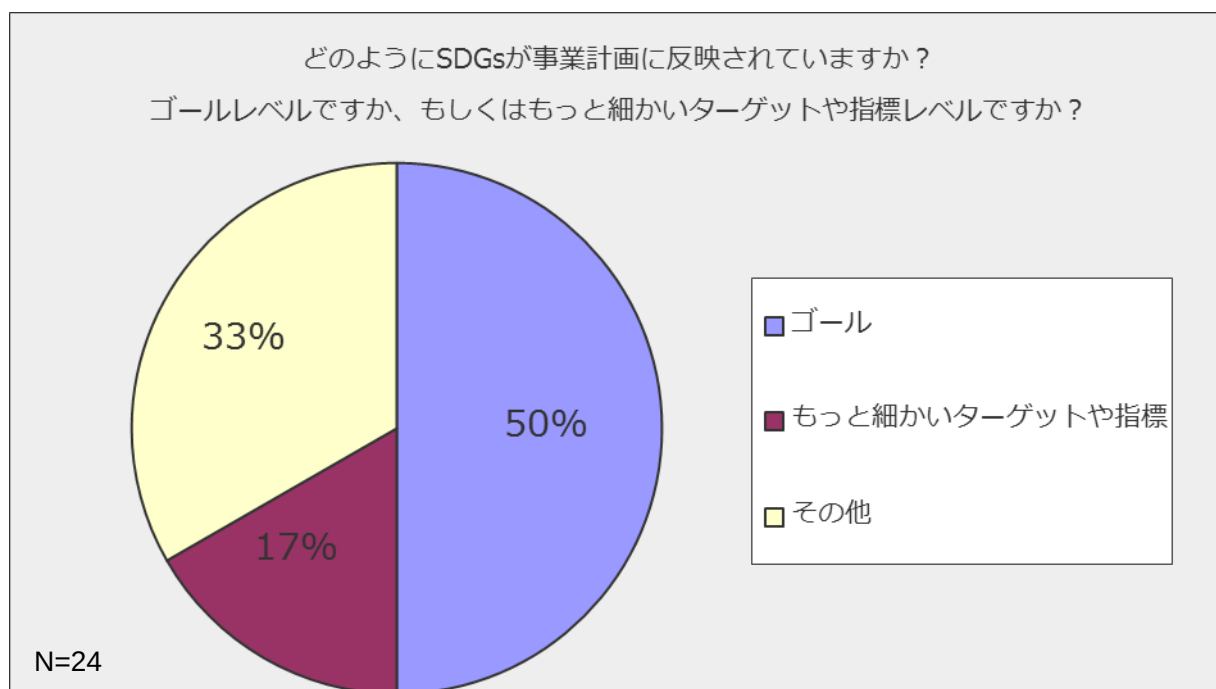
【アンケート結果】

① 組織運営に関わる項目

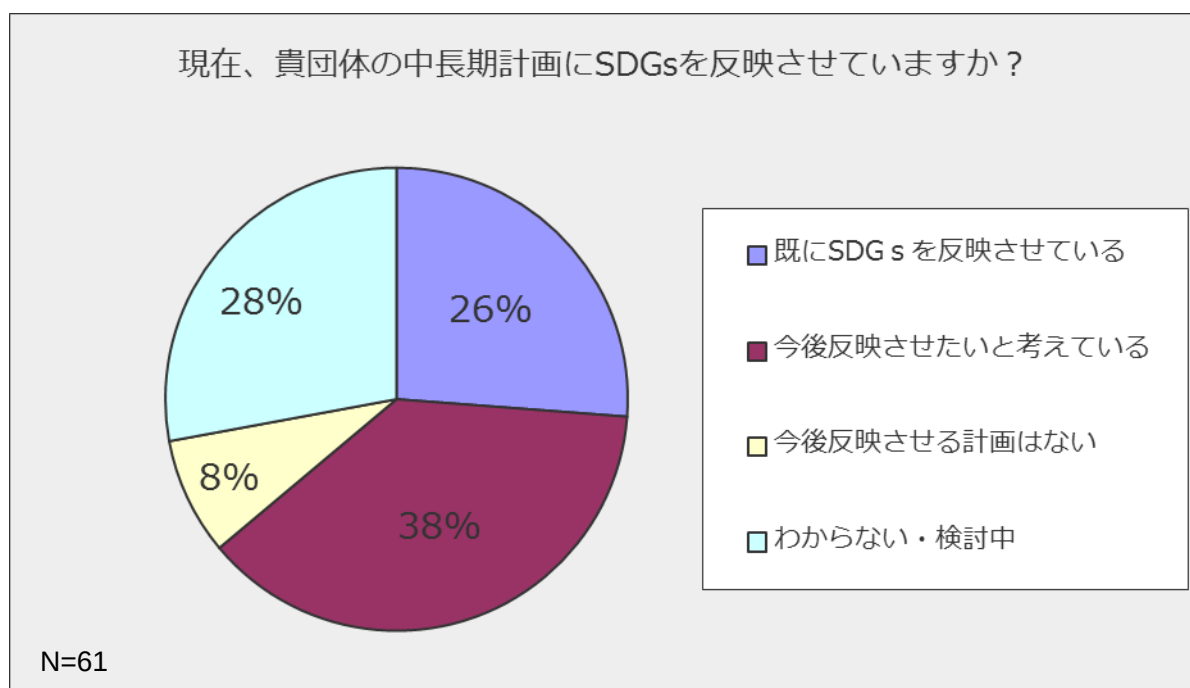


「現在、貴団体の各年度の事業計画にSDGsが反映されていますか」という質問については66団体から回答を得た。SDGsが採択されてからまだ1年ほどのため、「わからない・検討中」の回答も4分の1ほどを占める中、半数以上（67%）の団体が「既にSDGsを反映させている」もしくは「今

後反映させたいと考えている」と回答。関心の高さが窺える。

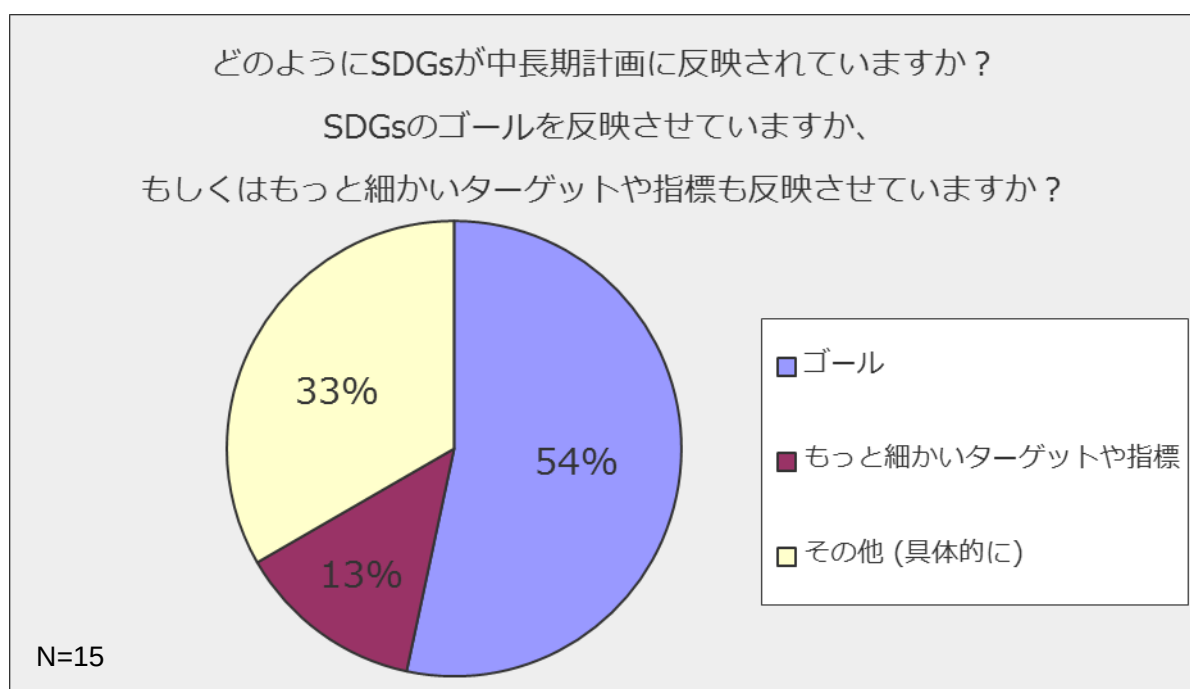


「どのように SDGs が事業計画に反映されていますか？ゴールレベルですか、もしくはもっと細かいターゲットや指標レベルですか？」という質問に対しては、24 団体より回答を得た。半数（50%）の団体がゴールレベルでの反映と回答。その他の割合も 33%と高くなっており、具体的には、「SDGs を事業の背景・根幹に据え、「誰一人取り残さない」の観点を各事業に横断的に取り入れている。」というような SDGs のコンセプトを落とし込む団体が多く見受けられた。

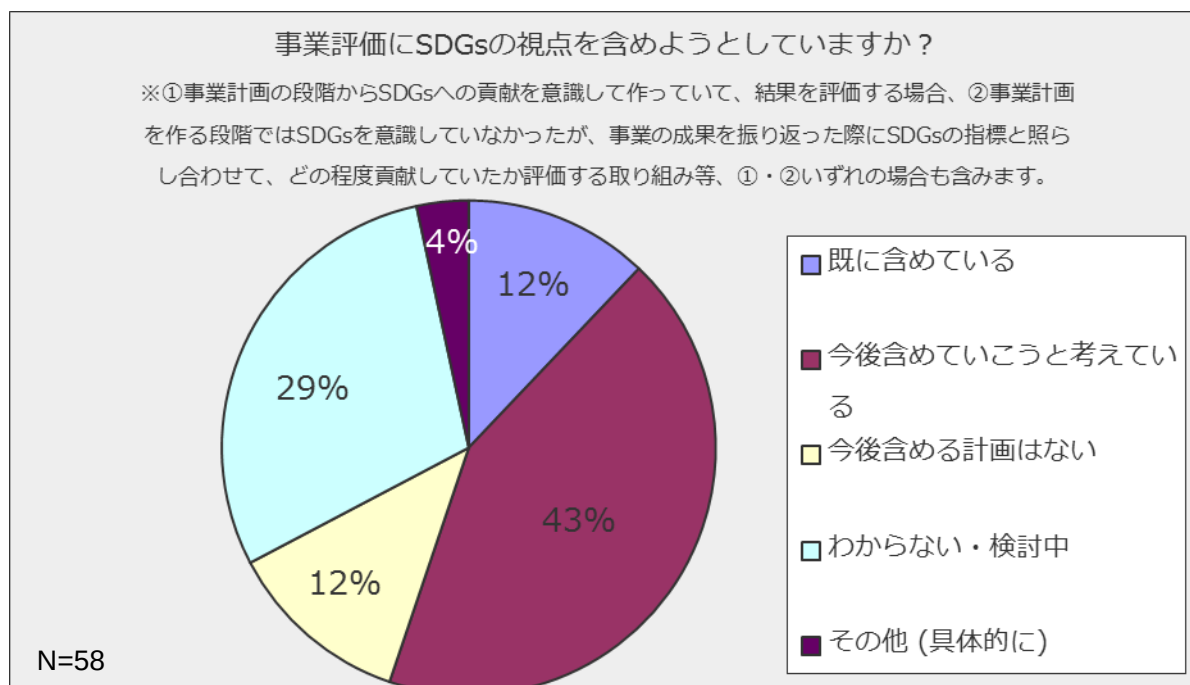


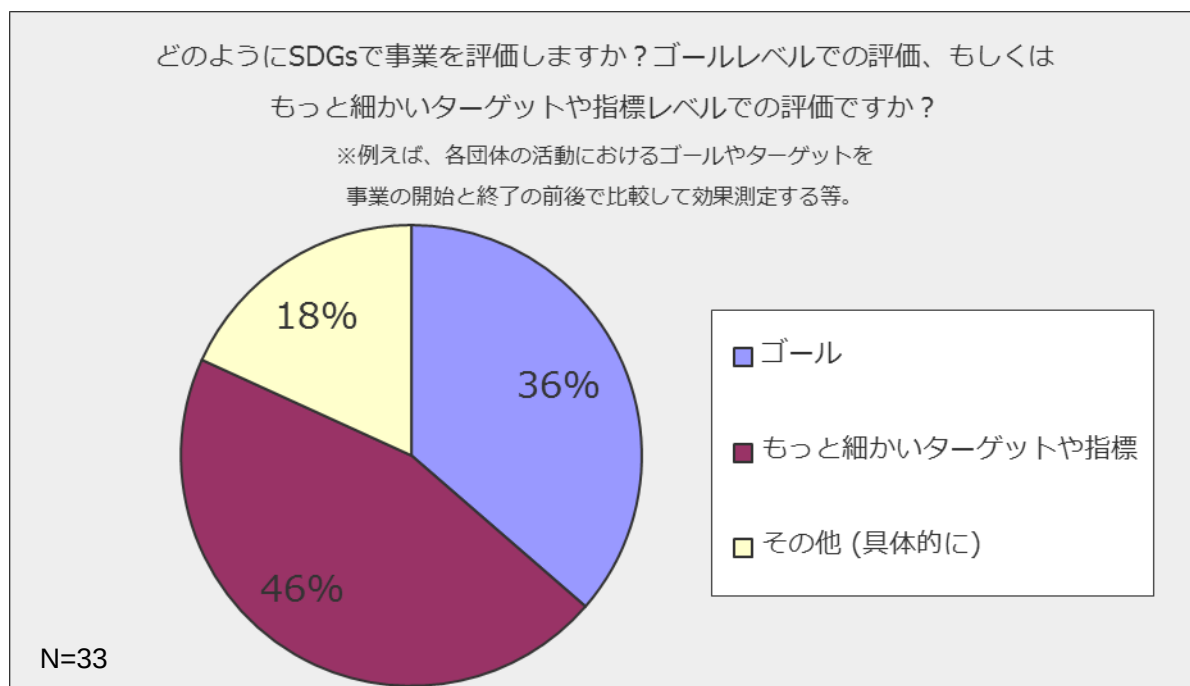
「現在、貴団体の中長期計画に SDGs を反映させていますか？」という質問については、61 団体が

ら回答を得ており、事業計画への反映と同様、半数以上（64%）と高い関心が窺える。

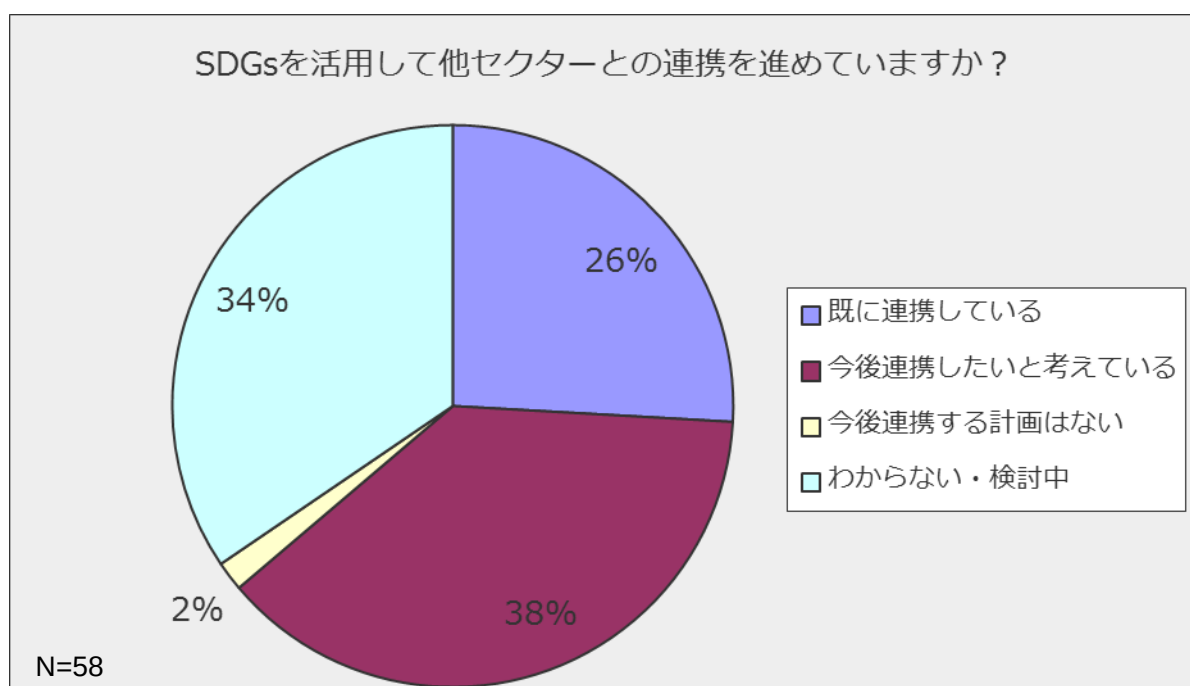


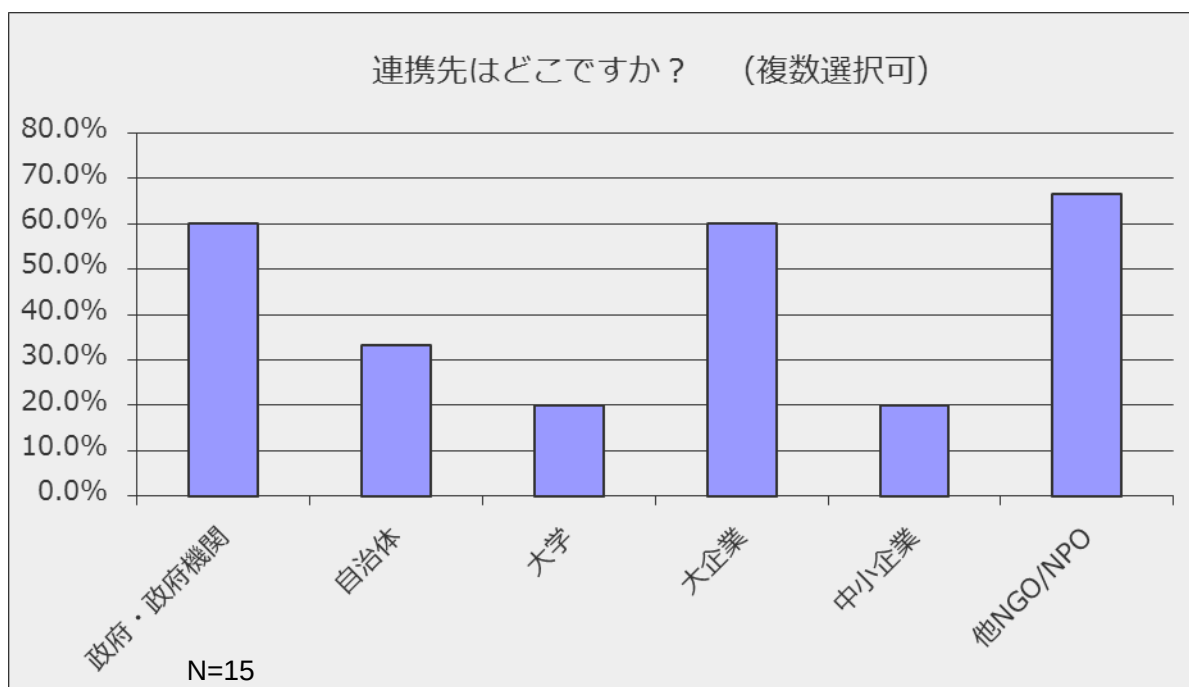
「どのように SDGs が中長期計画に反映されていますか？ゴールレベルですか、もしくはもっと細かいターゲットや指標レベルですか？」という質問（15 団体回答）に対しても、事業計画同様、ゴールレベルでの反映が半数以上を占め（54%）、その他については、「誰一人取り残さない」の観点を中期計画の背景・根幹に据えているという回答が得られた。



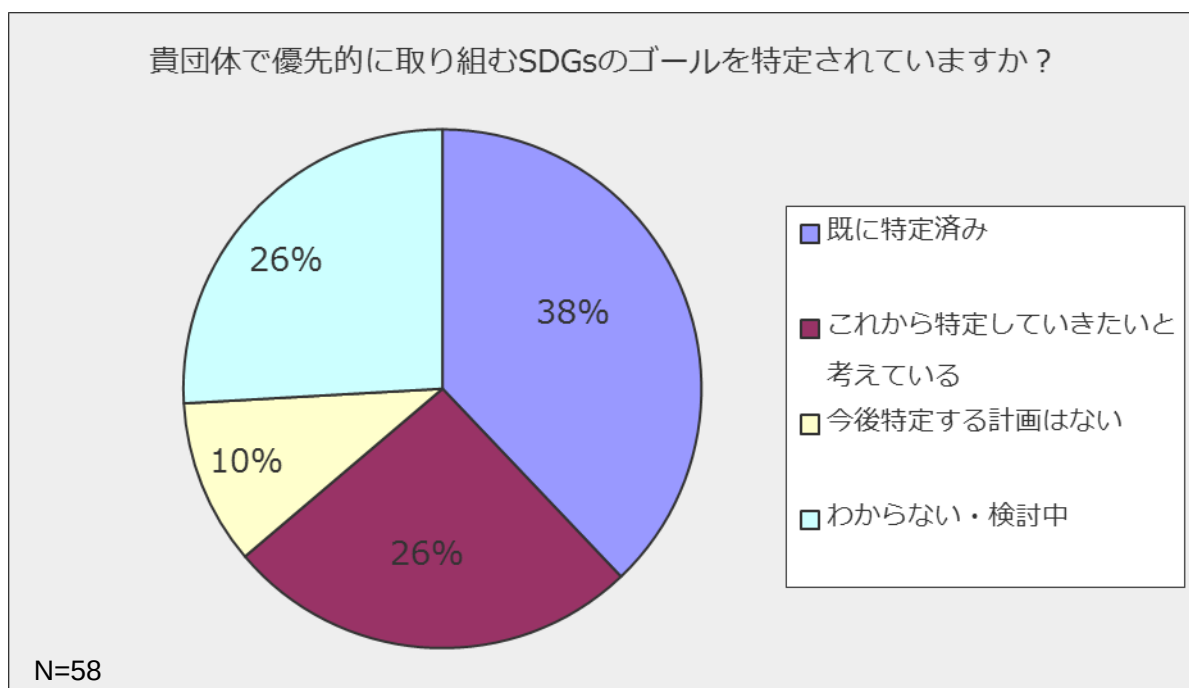


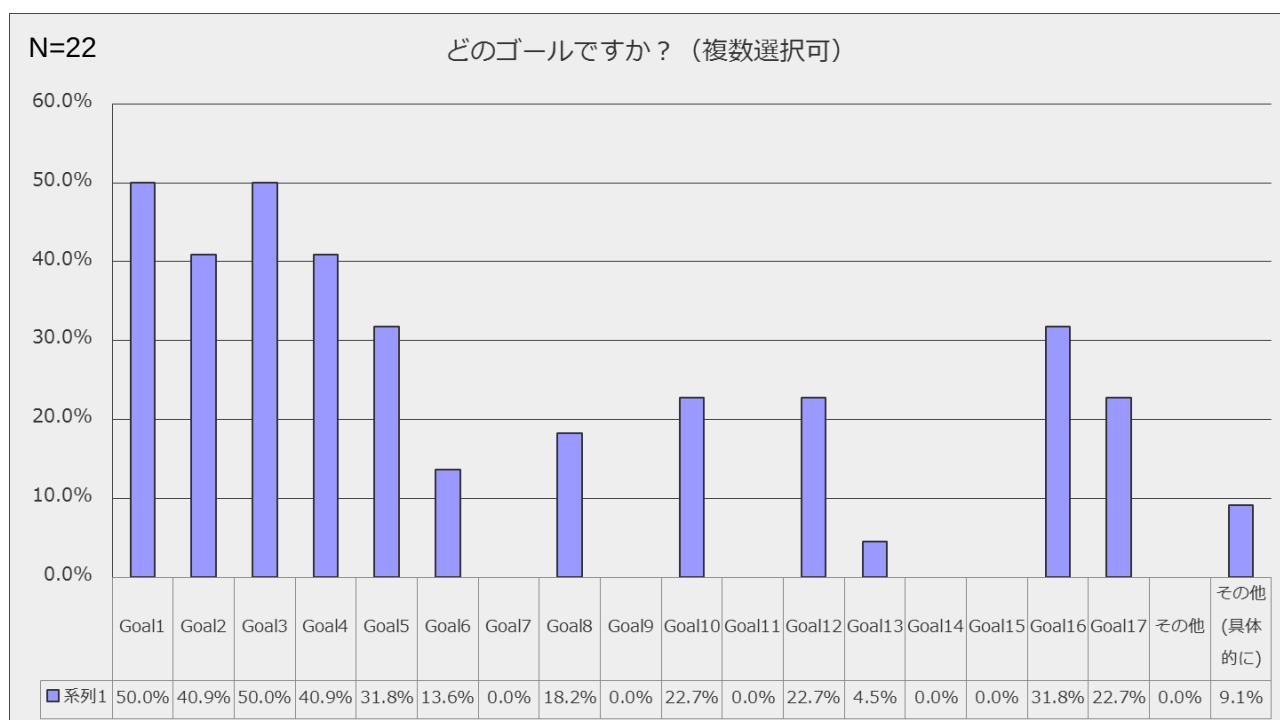
「事業評価に SDGs の視点を含めようとしていますか」という質問（58 団体回答）に対しては、指標の協議が継続中ということもあり、「今後含めていこうと考えている」が 43%を占めている。「どのように SDGs で事業を評価するか」（33 団体回答）についても、具体的な目標が示されているターゲット・指標レベルでの評価を目指す団体が多く（46%）、次いで、ゴールでの評価をしている、もしくは検討している団体が 36%にのぼった。その他では、直接 SDGs の視点からというよりも、「誰一人取り残さない」の観点の評価に取り入れている。という回答や、アドボカシーでは国内実施の進捗を評価の対象としている。との回答、また、「難民」への直接的な言及は少ないので、あまり意識してこなかったが、ある種の指針になっていく SDGs を意識して、それぞれの事業の在り方を検討するくらいのことは考え始めている。というような意見もあげられている。





「SDGs を活用して他セクターとの連携を進めていますか？」という質問（58 団体回答）について、「既に連携している」（26%）「今後連携しようと考えている」（38%）という回答が全体の 64%を占めている。**主な連携先**（15 団体回答）としては、政府機関（60%）、大企業（60%）、他 NGO/NPO（65%）が特に多く、企業連携と言っても、規模によって連携先となるかどうか分かれている印象。自治体（32%）・大学（20%）・中小企業（20%）は今後の動向を確認する必要がある。





「貴団体で優先的に取り組むゴールを特定されていますか？」との質問（58 団体回答）に対しては、「既に特定済み」「これから特定していきたいと考えている」という団体が 64%と半数以上を占める。具体的に「どのゴールに取り組むか」（22 団体回答）については、MDGs から引き継がれている Goal1-5 を挙げる団体が 30-50%と割合が高く、他にも不平等の是正に関わる Goal10（22.7%）や消費生産に関わる Goal12（22.7%）があげられている。また、SDGs の根底にある平和で公正な世界に係る Goal16（31.8%）や、その達成に必須とされるパートナーシップに係る Goal17（22.7%）についても回答が多かった。その他の回答としては、ここでも「誰一人取り残さない」というコンセプトの実現や Means Of Implementation（ビジネスと人権）があげられる。

一方、これまでのいずれかの質問に「**今後の SDGs を事業計画や中期計画に反映させたりする計画はない**」という回答をした団体からは様々な理由が挙げられた。（10 団体）

- すでに当団体で策定した計画があり、その実施に集中するため。その結果が、SDGs のいずれかのゴールへの推進に寄与することはありうるが、SDGs ありきで活動計画などの設定はしていない。これまで理事会や理事からスタッフへのインプットがあったが十分でない。スタッフが今後 SDGs の理解することは重要なので、これまでスタッフ内への意識の浸透を検討していきたい。
- （ゴールを）特に特定せず横断的・包括的に取り組む。
- あまりにも小さな団体なので反映できるかわからない。
- SDGs の指標が、必ずしも団体の中期計画の指標と合致していない。
- 団体内部でまだきちんと議論ができていないため。
- 進めるべき目標だということはわかる。しかし、いつ取り掛かれるか現時点ではまったくわからない。

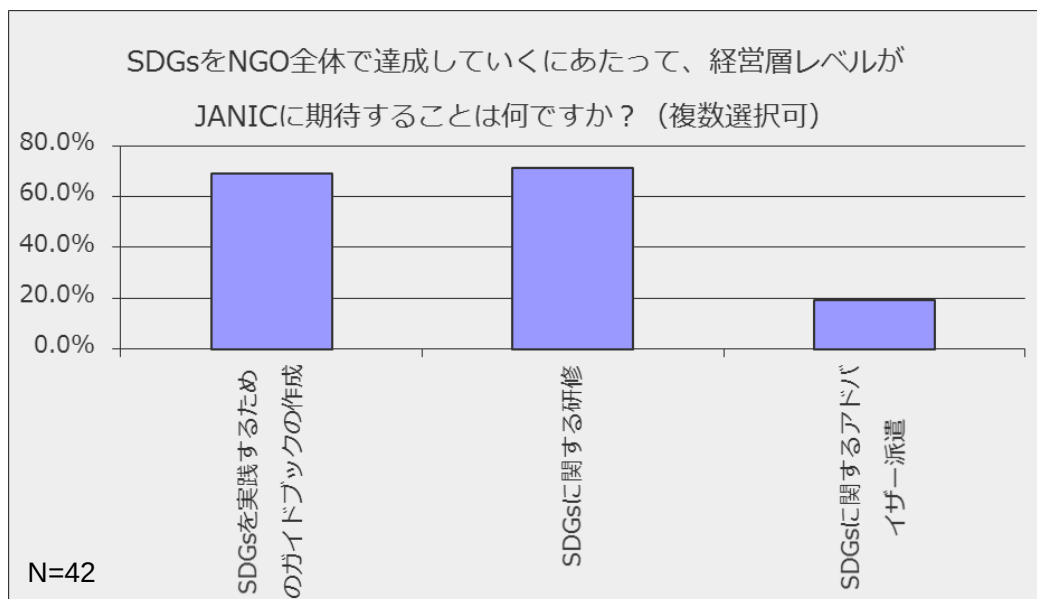
- 必ずしも SDGs と直接関わる事業を実施しているわけではないため、SDGs に基づいた計画は立てていない。
- 特に意識していないということです。これまでの取り組みも今後の計画も、かなり SDGs と重なるところがあるのは認識していますが、意識しているわけではありません。
- まだ SDGs が身近なものになっていないため

併せて、記述式の項目として、「SDGs を貴団体の活動に反映させるうえで課題あるいは困難と感じられていることがあれば、教えてください。」という質問をしたところ、29 団体から回答があり、以下のような声が寄せられた。

- 個々の事業に SDG を反映させることは困難ではないが、中長期計画ふくめ組織の経営に関わるレベルに反映させるのは困難だし、すべての団体が反映させるとはかぎらない。
- 役員、スタッフ間で、団体の活動内容に関する情報量の格差が大きく、SDGs について学ぶ、あるいは事業計画に反映する準備が整っていない。
- 財政規模が小さすぎると思う。
- 活動とのつながりが明示しにくい
- SDGs 達成のためには、持続可能な活動が必要であるが、そのための時間と忍耐が必要で。そのための資金の確保、人材の確保が難しいことである。また、人材育成するにしても、時間がかかることで、長期的な計画に支障をきたすことがある。
- SDGs の理解を組織内にどのように進めていくか。ESD との関係性などについても理解を深めていかなければならない
- 自団体のインパクトの大きさから考えると、あまり大上段に構えて、SDG に貢献する活動をしているとは言いにくい。
- 目標が広範囲なので、当団体の活動はどの部分を反映するか検討している
- 資金調達がうまくいかないため活動費用が限られている。その少ない費用では反映させることが困難であるとする。財源の確保が課題である。
- SDGs の国際的な取り組みと国内課題をうまく結びつけること。
- 「学生ができること」とレベルがかけ離れている印象がある。
- これまでの活動で小規模ではあるがすでに成果が出ているものもある。今後、より大規模で効率よく効果を出すためには企業との連携は必須と考えている。しかし、その連携方法を模索中である。
- SDGs の各ゴールに対して、当団体の活動がどのゴールに沿っており、どのような活動をすれば良いかという日頃からの意識の定着をつけることが難しい。

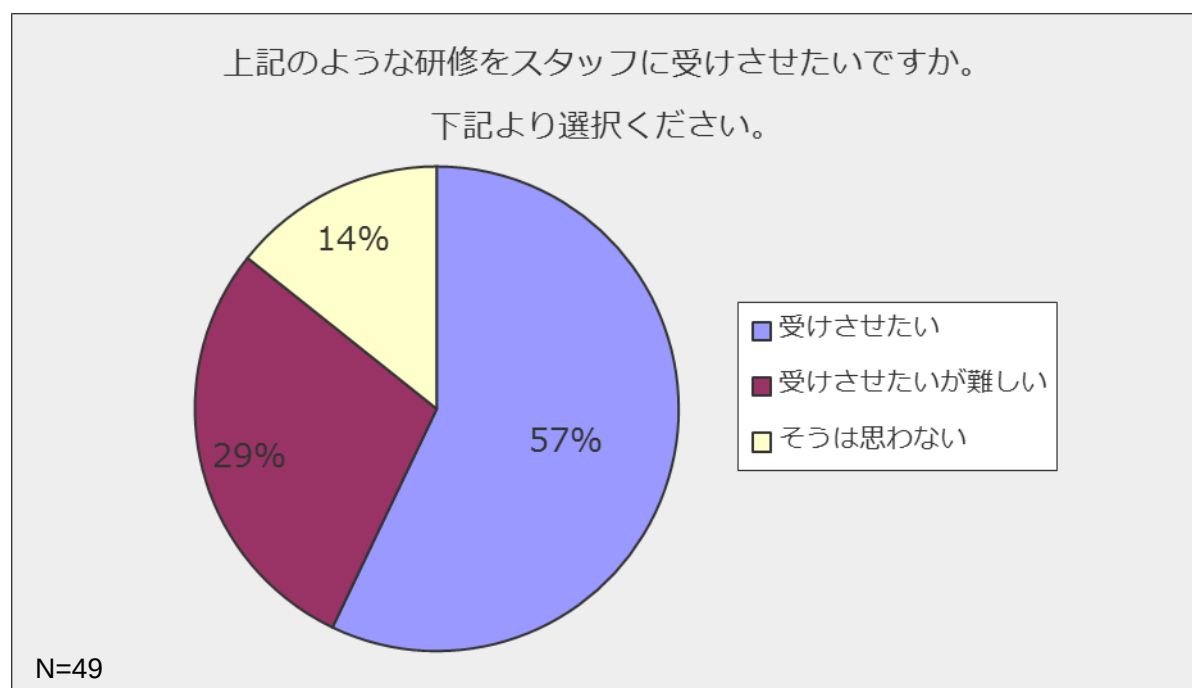
上記 2 つの質問からは、何れも「SDGs の理解」「資金、人材の不足」が SDGs を踏まえた実践についての障壁になっているように見受けられる。また、SDGs の採択前から取り組んでいることと変わらない

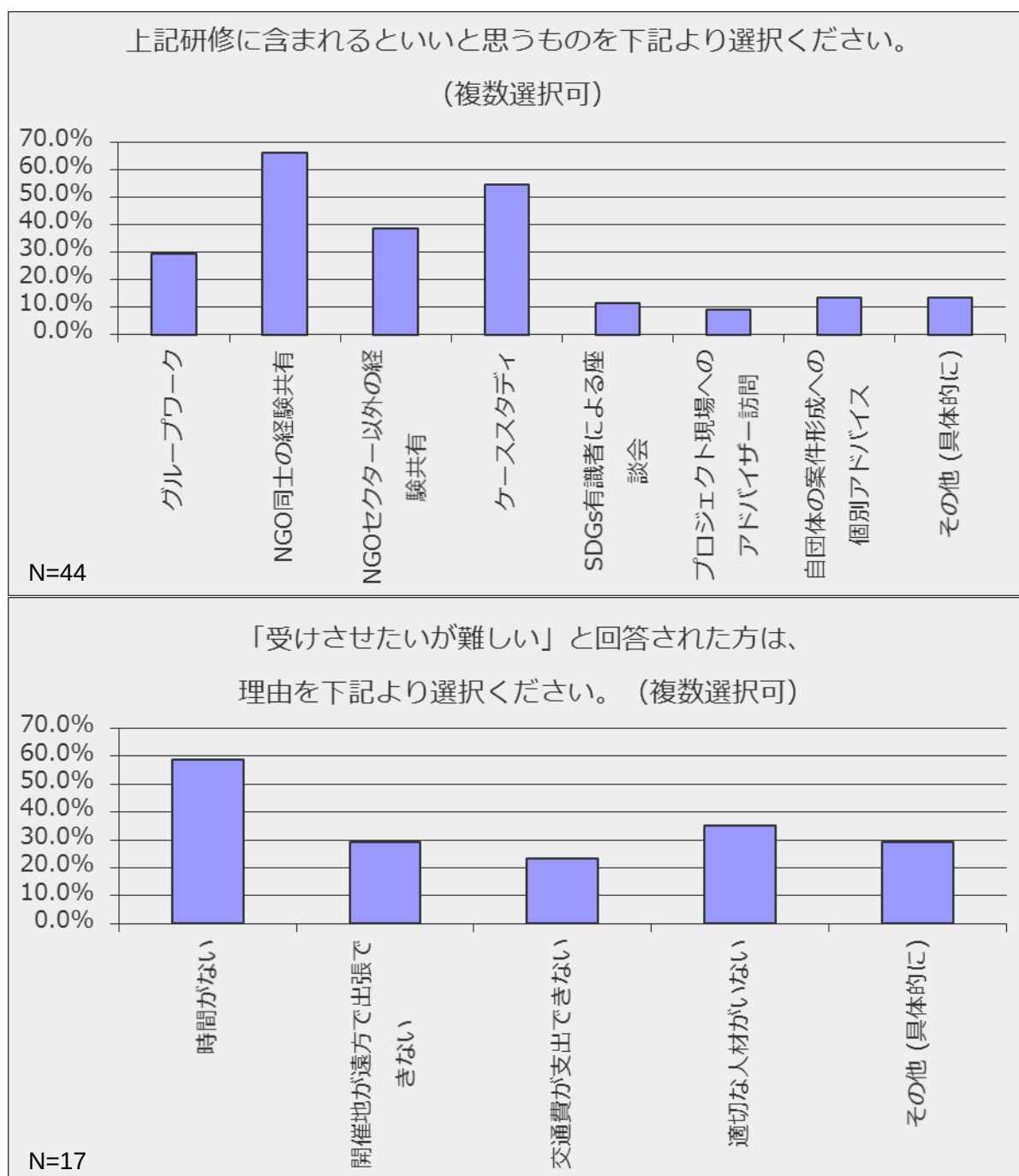
ということから、特に SDGs を意識していない



「SDGsをNGO全体で達成していくにあたって、経営層レベルがJANICに期待することは何ですか？」という質問に対しては、「SDGsを実践するためのガイドブックの作成」と「SDGsに関する研修」が圧倒的に多くを占め（それぞれ約70%）、SDGsを実践していく上でのツールとそれに伴う研修のニーズが窺える。

② 研修に関わる項目





上記において、研修のニーズも確認できてはいるが、改めて「研修をスタッフに受けさせたいか」という質問に対しては57%の団体が「受けさせたい」と回答。時間の制約や人員の問題等もあるため、難しくはあるが受けさせたいと回答した団体も29%に上り、合わせると86%の団体がSDGsについての研修を受ける機会を探していることがわかる。内容としては、NGO間やNGOを超えたセクター間のつながりにおける情報共有、ケーススタディの共有にニーズが高まっていることが見えてきた。

1-1-2 : 海外における SDGs 取り組み調査

専門家の出張の際に、アジア（バングラデシュ）やアフリカ（ケニア）、また、中東（パレスチナ）の国々で、NGO やネットワーク団体、また、主要な研究機関が、SDGs についてどのように取り組んでいるかを調査し、日本の NGO の状況と比較しながらガイドブックのコラム執筆に際しての情報収集を行った。

活動 1-2 : ガイドブックの内容検討

計 5 回の専門家会合の実施において、より多くの NGO が共通して活用できるガイドブック作成のため、先駆的に取り組みをしている団体の調査や、専門家の海外出張中の調査を踏まえ、より多くの団体が参考にできるような汎用的なガイドブックにするための内容の検討にあたった。

【第 1 回専門家会合】

日付	2016 年 7 月 1 日（金）16：00～18：00	場所	JANIC 会議室
出席者	専門家（敬称略/50 音順）：池上、今田、大橋 事務局：定松、齋藤、吉澤、小泉		
目的	1. 活動概要/方向性・スケジュールの確認 2. ワークショップの内容検討		
議事次第	1. 活動の方向性の確認 2. 海外・国内調査について 3. ワークショップ・シンポジウムの内容検討		

1. 活動の方向性の確認

● 成果物のイメージ

SDGs Compass の NGO 版をイメージしたもので、SDGs の NGO 行動指針（SDGs を NGO はどう活用するのか）について経営者層、組織の上級職員 ガバナンスを担う人たち向きに団体の中長期計画への統合を記載したものとする。

➤ NGO 研究会の目的

日本の NGO の国際化⇒SDGs の枠組み団体の取り組みを測る

世界共通の枠組みで活動することによっての組織強化、アドボカシー能力向上、事業の方向性検討。

【NGO が SDGs に取り組むべき理由】

MDGs と SDGs の違う点として NGO が主張してきたことについて、積極的に役割を担っていく必要がある。

※全ての NGO に利用してもらいたいツールではあるが、取り組めないもしくは取り組まない団体の意向も必ず取り入れ、一理あるとしたうえで、なぜ NGO にとって国際協力の枠組み沿ってモニタリングする必要があるのか、記載する。

※SDGs への批判を含め、メリット・デメリットを記載することは必要。

➤ SDGs ガイドブックの中でできることの整理

1. SDGs を使って自分たちのミッションや目標を国際的標準に近づけるツールとする。

2. 組織の活動を SDGs で表現する外部へのコミュニケーションツール。
3. 内部の教育ツール。評価や効果測定的なモニタリングツールにもなりうる。
4. 現状 NGO 全体が個々に評価しているところ、SDGs ガイドブックを利用した相互学習

-
5. 日本の NGO 全体的な取り組みについて、JANIC がまとめられるようになる。

⇒Shared measurement 的な要素 ※5 については、今期中ではなく将来的に検討。

➤ アドボカシーツールとしての SDGs ガイドブック

NGO がより効果的に自分たちの事業推進するほかにアドボカシーをやる手法を入れるのかどうか？

⇒活動の中に必要だということは記載したほうが良い。

➤ 日本国内の SDGs 実施についての取り扱い

最終章に STEP5 の一つとして、日本での SDGs 国内実施について、日本社会を振り返るきっかけとして項目をもうける。

➤ 来年度にどうつなげるか

来年度は日本の国際協力 NGO が良く活動している国を取り上げ、国別の実施計画を策定するのもありではないか？※追って検討※

● ゴールの絞り込みについて

➤ NGO に象徴的なものをピックアップするのと、環境や格差是正など新たに加えられた課題についても入れた方が良いのではないか。

➤ Goal 1 の貧困の目標が具体的にできてきてない。生活保護・失業・農地の再分配等。政治が絡むことだが言いづらいことではあるが、NGO が言っていくべきところ。

➤ 取り組みの例示

2. 海外・国内調査について

● 国、地域の選定

➤ SDGs の国内実施については取り組んでいる国も増えてきている状況ではあるが、国際協力の枠組みに当てはめた評価については、まだ取り組んでいる国は少ないのではないか。

➤ 国際協力 NGO (Plan、Oxfam 等) は取り組んでいるだろうと予想されるため、そういった団体が集まる occasion を利用する。

➤ ADA の会合が 8 月 15-16 日で韓国で開催される。専門家、事務局が参加予定のため、そこで調査を兼ねることは可能。(韓国が本件について取り組んでいるのかは疑問。)

3. ワークショップ・シンポジウムの内容検討

● 対象団体 (アドボカシー系・事業系)

➤ 大手の団体にも参加してもらうことは必要だが、中小規模の NGO の参加が重要。 以上

【第2回専門家会合】

日付	2016年8月10日（水）14：00～17：00	場所	JANIC 会議室
出席者	専門家（敬称略/50音順）：池上、今田、大橋 事務局：定松、吉澤、小泉		
目的	1. 活動概要/方向性・スケジュールの確認 2. ワークショップの内容検討		
議事次第	1. 成果物（ガイドブック）の内容について 2. 海外・国内調査の企画案からの変更について 3. ワークショップの内容検討 4. 今後のスケジュールの調整		

1. 成果物（ガイドブック）の内容について

● 目次案の検討

《概要》SDGs の中に矛盾があることを述べながらも、MDGs からの流れや、途上国がリードしたこと等、採択までの背景を説明する。

《STEP2》

[優先課題の所在]

- 前提とするのは海外で活動する際の現地の SDGs についてだと明記した上で、ゴールのみならず、ターゲット・インディケーターにも触れる。一方で、17 のゴール全てではなく、日本の NGO にとって取り組みやすいもののみを取り上げる。その際、途上国におけるプライオリティについても把握しておく必要がある旨伝える。
- ミッションステートメントに反映するのは難しいと思われるため、活動を実施する上で必要とされる部分に焦点を当てることとする。

[事例]

優先課題の STEP で取り上げる事例としては、国内の NGO・国際 NGO、限定はしないものの、あくまで日本の NGO にとって生かせる事例であることが必須。中国・韓国・コロンビアなどの SDGs に特に力を入れると宣言した国を調査すべき。

《STEP3》

[各部署への組み込み]

一方を進めれば他方がダメージを受ける（SDGs 内の矛盾、相互離反の可能性）ことについてきちんと触れる。

[他セクターとの連携]

徐々に日本の NGO もカウンターパートを持ち始めている中で、カウンターパートとや相手国の

SDGs 実施指針との調整についても触れる必要がある。他セクターとの連携については、相手国における連携・国内においての連携・現地での他セクター・国内の企業と色々ある。複雑にならぬよう、①現地②国内と分ける。国内 SDGs のクラスターアプローチ的な取り組みが今後生まれると良い。

《STEP4》本 STEP は基本的に国内でやるべきことに焦点をあてることにする。

- 役割分担（ガイドブックの執筆）

概要・STEP1・2：今田執筆（概要の一部：大橋）、STEP3・4：定松執筆

2. 海外・国内調査の企画案からの変更について

- ヨーロッパ出張⇒国内での国際 NGO への調査に変更（SC、PI、WV、Oxfam etc.）

SC：ある程度まとまった情報（内部のドラフト）はすでにあり、自分たちの戦略をどう SDGs に関連付けるか、自分たちの活動と SDGs のゴールを紐づけた表としてまとめられている。

PI：11 月頃にまとまる予定、WV：検討中

- 国際会議利用の可否について検討

➢ ADA 会議（定松参加）・TICAD（池上参加）

被援助国における SDGs の取り組みの調査をもとにアジア・アフリカの国を選定⇒現地調査（2 次資料で十分なのか現地に行く必要があるのか要判断）

※これらの調査は STEP2 カウンターパートとの調整の箇所に入れる予定（コラム形式）

- 国内の国際協力 NGO における SDGs 取り組みの調査

JANIC 能力強化 G アンケートの機会を利用した、8 月中旬～9 月末までで実施予定。

3. ワークショップの内容検討

- 開催時期の検討：当初 10 月実施予定⇒10 月に第 3 回会合/11 月にワークショップに変更

11 月 14 日（月） 11 時-14 時

- 対象団体（アドボカシー系・事業系）、人数、周知の方法、開催場所

ワークショップはガイドブックの内容を作る一環として実施。国際 NGO ではない、中小 NGO（年間計画 5 億円以下位）にターゲットしぼる。また、環境系 NGO やアドボカシー系の NGO にも参加を依頼するか検討。

- 役割分担（司会等）：次回専門家会合で決定

4. 今後のスケジュール

- 次回専門家会合 10 月 19 日（水） 9 時-12 時（シャブラニールの事例発表を兼ねる）

- ワークショップ 11 月 14 日（月） 11 時-14 時

- シンポジウム 3 月予定

以上

【第3回専門家会合】

日時：10月19日（水）9:00-11:00 ※11:00 よりシャブラニールとの会合
場所：JANIC 会議室
参加専門家（50音順/敬称略）：池上、今田、大橋
事務局：定松、吉澤、小泉

1. 成果物（ガイドブック）の内容について

● 執筆の進捗状況確認と今後の執筆分担（今田・定松）

- 進捗状況確認：今回の会合での意見を反映させ、ワークショップ1週間前の11/7までに今田・定松が執筆・修正。専門家・事務局間でのメール共有を経てワークショップで提出。

➤ 今後の執筆分担

≪池上≫コラム内容：アフリカのNGOのSDGsへの取り組みもしくは、韓国のアカデミックな動き

情報源：ケニアTICAD、韓国12月国際保健医療学会で韓国の学会長へインタビュー
（パレスチナのコラムについても掲載の可能性有）

≪大橋≫：コラム内容：韓国の市民社会&バングラデシュの市民社会のSDGsに対する動き

● ガイドブック内容

➤ ガイドブック追加項目

- ✧ 略語・用語集...KPIやレバレッジなど、最低限知るべき用語の説明一覧表を冒頭に添付
- ✧ あとがき...今回のガイドブックでカバーしていないこと、補足事項を編集後記として記載
- ✧ 参考資料①...SDGs勉強会のとりまとめ資料
 - ✧ 参考資料②...円卓会議で決まった日本のSDGs実施指針（可能であれば実施指針に対するNGO的視点・批判についても言及）
- ✧ 参考資料③...JICAのポジションペーパー
- ✧ 参考資料④...NGO以外のステークホルダー、企業や学会などそれぞれの視点がわかるようなwebsiteのURL集（SDGsの強み、all stakeholderを意識）

- 原稿スケジュール：最終披露シンポジウム3月、2月に製本作業、1月初頭原稿完成。

● 原稿下書きに対する修正案

（STEP1）

➤ SDGsとは何か

- ✓ この項目では、SDGsの歴史上の位置づけについて、地球サミット、生物多様性条約、MDGs、パリ協定や仙台防災などからの流れ・経緯にも言及し、それらとSDGsがどのように関連しているかが理解できるように整理する。
- ✓ 各ゴールのカテゴリの記載として、ゴール1-6はMDGsから、環境系のゴール、新

たに追加されたゴール(移民・都市・高齢化 ※日本の NGO で取り組んでいると少ない、これを機会に取り組んでみてもという書き方もあり)、新興国が強調したゴール、等についてわかりやすく分類し、一覧表・説明のようなものを追加する。また、分野横断的なゴールについての記載もあった方がベター。併せて、NPO が見ても役に立つように、ある程度日本と関連するものもちりばめておくのが良い。

- ✓ 発展途上国、先進国といった単なる 2 分論ではなく、SDGs では新興国など新たな枠組みも考慮にいれていることを強調する
- 国際協力 NGO が SDGs に取り組むべき理由
 - ✓ SDGs のメリット：共通のゴール、指標の下で誰でも同じ土俵で話ができるため、他セクターとの連携がやりやすくなることを冒頭で強調し、自分たちのやれていること、やれていないこと等、社会の課題などが意識化・自覚できることで活動の相対化を図ることができる。また、途上国に対して何をすべきかという議論から、地球全体を考えた議論になっており、「Transformation」と謳われているように、今の社会がどう変わるか、どう変えるかという観点になっている。
 - ✓ アドボカシーについて：本ガイドブックではそこまで扱わないものの、意識をもつだけでは不十分であり、実際のノウハウが必要。本ガイドブックにおいては、SDGs による「アドボカシー強化」とまで言わず、「アドボカシーツール」というとらえ方。SDGs は自分たちの達成度を測るマインド（指標と比較して）としてアドボカシーの根拠になる。
 - ✓ SDGs の短所：ただの SDGs 礼賛にならないために、短所についても言及。SDGs に取り組まない理由としては、反開発など様々なものが予想される。それらについて SDGs 批判のところできちんと言及する。また、団体のキャパシティの問題などで SDGs に取り組めない団体については、今回のガイドブックでは扱わない。

(STEP2)

- 優先課題の決定：相手国の市民社会と話し合いつつ決めることを記載する。また、各国の自由裁量の悪い面として、データの単位が県単位など大きすぎるために、課題が大きい一部の集落などの実態がデータに表れず、政策に反映されないという点がある (disaggregation) ことについても言及する。

(STEP3)

- 他セクターとの連携：場合によっては連携だけでなく企業ウォッチのツール・アドボカシーに繋げることにしても言及する。批判も含めた協同と実際に同じ行動をとるというように、協同・連携には段階がある。また、政府の実施する ODA は、税金で運営されているため、CSO は批判しやすい。それが企業相手となったときに、CSO が批判しにくくなる懸念などについても注意喚起する。
- 事例紹介について：中期計画への反映の事例については、シャプラニールの事例の他に、ほか

に最低もう一つ追加する。望ましいのは、ジェンダーや環境の取り組み。併せて、可能な限り SDGs 成立をきっかけに達成した連携例についても紹介する。

(STEP4)

- タイトル（ヘッドライン）：「報告とコミュニケーション」から「コミュニケーションとアドボカシー」に変更。
- SDGs を利用した相互学習：NGO がスケールアップするには「連携」が不可欠であり SDGs があることで連携しやすくなる。結果として、スケールアップの可能性につながる。また、事業のモニタリングや評価を行うときに、進捗・成果だけでなく計画としての立案性も含めて記載。Collective impact や Shared measurement という概念も SDGs で促進されるのが望ましいという記載もあった方がベター。計画の際に活動のターゲットが本当に leave no one behind かどうかを常に疑う姿勢をもつように促す。
- 日本国内の SDGs 実施：国際協力団体の組織的課題ではなくとも市民的課題であるという記載

2. ワークショップの検討

- 開催：11 月 14 日（月）11－14 時
- 対象団体（アドボカシー系・事業系）、人数、周知の方法、開催場所
中小規模の団体 10 団体程に電話で声をかける。全体での協議形式とし、場所は奉仕園内のセミナーハウス 中会議室 100 で開催。また、中期計画への反映事例として、シャプラニールに協力依頼。
- 役割分担 司会：大橋

3. 今後のスケジュールの調整

- ワークショップ：11 月 14 日（月）、第 4 回専門家会合：12 月予定、第 5 回専門家会合：2 月予定、シンポジウム：3 月予定

4. シャプラニール中期計画事例紹介 （村山）

- 中期計画策定までの流れ
シャプラニールでは 90 年代から中期ビジョン・中期計画を作っており、2016-2020 の中期ビジョン、2016-2018 の中期計画の策定途中に SDGs が採決されたため、理事からの提案もあって、組み込もうという話になった。ビジョンは基本的にゆるがないものとして 5 年スパン、計画は多少世の中の変動に合わせる必要があるため 3 年スパンで作成。当初から SDGs を意識していたわけではなく、先に理念・計画・活動があってそれを SDGs で表記した形である。抵抗がなかったのは、本来団体として目指していた理念と SDGs にそこまで相違がなかったため。
 - 計画作成に関して
ターゲットというよりは主にゴールに着目。特に、ゴール 1・5・16・17 については、団体の基本理念であり、横断的なゴールとしてとらえている。
- 以上

【第4回専門家会合】

NGO 研究会 第4回専門家会合 議事メモ

日時：12月12日（月）10:00-12:30
場所：JANIC 会議室
参加専門家（50音順/敬称略）：池上、今田（大橋は所用により欠席）
事務局：定松、小泉、吉澤

1. 成果物（ガイドブック）の内容について

● ワークショップを踏まえたガイドブックの変更点・決定事項

（全体）チェックリストやワークブック形式にはしない

（概要）世界の現状・課題認識についての記載は、概要では1段落程度におさめ、巻末に『いまさら聞けないSDGs』というコラム形式でまとめる。また、SDGsガイドブックの目的の項目については、もう少し追記する

（STEP1）自体の変更点はなし。コメントで記載されていた論点などは、巻末を参照。

（STEP2）コラム①バングラディッシュ版SDGs（大橋）、コラム②ケニアの取り組み・アフリカNGOネットワークの動向（池上、HFW 米良）を掲載。「各団体の優先課題の所在を明らかにする」という項目は、ワークショップの際のコメントもとに今田が書き直す。併せて、パレスチナのコラム（池上）が入る可能性あり。

（STEP3）ACEのヒアリングの例を定松が加筆。各事業や部署にSDGsを反映させる事例の紹介についてシャプラニールの他に適切な事例が見つからない場合は、中期計画の項目とつなげる。他セクターとの連携事例について（自治体）はいくつかの候補中から紹介する予定。

- 四国 愛媛県内子町の5年計画にSDGsを入れ込む動き
- 岡山市 現在進行形でSDGsに関する動き&AMDAが活躍
- 北海道 札幌市がSDGsインディケーターへの貢献度測るためにEPCに相談という動き

（STEP4）市民への効果やファンドレイジングへの箇所はこれから追記。MDGsの時の助成金効果などを例示するのも良い。また、基本尺度・共通言語という意味において、自分たちの貢献を主張しやすいという点を記載。コラムについては、③韓国の学会の動き（池上）と、日本政府の援助政策に対するアドボカシーのあたりにコラム④SDGsに対するJICAの方針（小泉）をいれる。

- 用語集：別途用語集は作らず、それぞれのページ脚注で対応
- 巻末資料

① 『いまさら聞けないSDGs』（今田）

世界は持続不可能だという認識、MDGsからSDGsの流れ（外務省の図を掲載）、環境関係の動き、SDGs策定プロセスに対するNGOの関与について

② 目標とターゲット一覧（小泉）

③ ゴール 1~17 グルーピング図解（定松・小泉）

※動く動かす作成資料・ランセットの図を参考に適切なものを掲載、5つのPの利用も可

④ シャプラニールの中期計画表（団体に掲載承諾を得る）

- 原稿完成までのスケジュール、締切：1/20(金)

2. シンポジウムの検討

- 対象団体（アドボカシー系・事業系）、人数、周知の方法、開催場所

場所：奉仕園 You-I ホール

対象：NGO 全体の事務局長レベル 20~30 人

- シンポジウム内容

[NGO 研究会、シンポジウムの目的の共有]

もともとはモニタリングが目的であったが、自分たちの計画に SDGs が反映されていないとモニタリングすらできないため、各自の団体での中期計画や事業計画の策定の際に、SDGs を意識して反映させてもらうのが目的。

➤ シンポジウム流れ

外務省挨拶⇒ガイドブック発表（今田 定松）⇒①事例発表（シャプラー・ACE・（鶴見さん）、企業・自治体など）

※ワークショップ形式よりも、シンポジウム形式の方が質問もしやすく、ファシリテーターの負担が少ないという点で事例発表の形とする。

➤ 事例発表団体の検討（NGO）

シャプラニール、ACE、PIJ に依頼。左記 3 団体が難しいようであれば、SCJ にも依頼。また、環境系の NGO 等他の団体でも事例紹介できる団体がいないか確認。

➤ 参加依頼団体の検討（企業）

NGO 側の発表に対して企業側からコメントをもらう形を想定。味の素、グローバルコンパクト、博報堂の何れかに依頼。

➤ その他

事例発表者には経験だけでなくガイドブックの使い方、いい点なども合わせて発表してもらえると良い。2017 年度にワークショップをフォローアップを兼ねて実施できると良い。

3. 今後のスケジュールの調整

- 第 5 回専門家会合：1/27(金) 16:30-
- シンポジウム：3/7（火）14:00-18:00 奉仕園 You-I ホール

以上

[第5回専門家会合]

NGO 研究会 第5回専門家会合議事メモ

日時：1月27日（金）16:30-19:30
場所：JANIC 会議室
参加専門家（50音順/敬称略）：池上、今田、大橋（18:30～ 博報堂川廷様ご参加）
事務局：定松、小泉、吉澤

1. 成果物（ガイドブック）の内容について

- 完成原稿の入稿：文中の表記の統一等を行った後、2/2 にダグハウスに入稿。印刷はベータルフト印刷に依頼し、部数は200部予定。レイアウトは横書き2段組校正の予定で、表紙は2種作成依頼予定。
- 著者名表記について：項目ごとの著者一覧を巻末にのせる
- 巻末資料については、2030 アジェンダすべてを載せることはせず、SDGs ゴール・ターゲット・指標一覧（外務省仮訳のもの）を載せる。※2030 アジェンダからの抜粋であること、現時点の日付を明記する。全体のまとめは定松が下書き後、全体に共有。
- コラムについては、本文とは別枠にし、字体等も変えるよう依頼。当初、韓国の学会の動き（池上）についても作成予定であったが、参考になる情報が集まらなかったため、掲載はしない。
- 最終確認は、本会合を踏まえ、各自で修正しメールで共有・合意後、2/2 に入稿

2. シンポジウムの検討

- 3/7（火）14:00-18:00 奉仕園 You-I ホール
 - 会場変更について：現時点の会場は50名規模。申込状況によっては別の会場に変更する
変更場所案：スコットホール、AVACO1 階ホール、日本キリスト教会館ビル6 階ホール
 - シンポジウム役割分担
司会：大橋、開会挨拶及趣旨説明：定松、ガイドブック説明：今田・定松、閉会挨拶：池上
 - シンポジウム流れ：当日は関係者 13:30 集合
 - ① 開会挨拶及び趣旨説明 5分
 - ② 外務省挨拶 5分
 - ③ SDGs ガイドブックについての説明（説明：20分 質疑応答：20分）
 - ④ NGO 事例発表（シャプラニール・ACE・PLAN）（15分×3 質問は3つまとめて 全部で75分）
 - ⑤ 企業から企業をとりまく SDGs の潮流（博報堂 川廷）（質問込みで30分）
 - ⑥ JICA の取り組み：ポジションペーパーや NGO 連携（SDGs 推進班の紺屋 10分）
 - ⑦ 閉会挨拶

以上

活動 1-3 : ワークショップ開催

国内外調査の結果を共有し、各団体が自らの事業を振り返りながら、ガイドブックの内容について意見交換する場としてのワークショップを開催する。

タイトル	SDGs ガイドブック作成にあたるワークショップ
目的	日本の NGO の SDGs モニタリング・評価するためのガイドブック作成にあたる意見交換を実施し、内容を検討する。
開催日時	2016 年 11 月 14 日 (月) 11:00-14:00
場所	早稲田奉仕園 セミナーハウス 100 号室 (http://www.hoshien.or.jp/map/)
対象者	途上国で事業を行なう NGO 関係者

参加者リスト

氏名	団体・役職
村山 昭	(特活) シャプラニール=市民による海外協力の会 事務局次長
福田 友子	(公財) ジョイセフ アドボカシーグループ チーフ
小島 美緒	(特活) エイズ孤児支援 NGO・PLAS 事務局長
野口 朝夫	(特活) ラオスのこども 事務局長
中島 みぎわ	(特活) ワールド・ビジョン・ジャパン 戦略企画室長
木内 真理子	(特活) ワールド・ビジョン・ジャパン 副事務局長
長谷部 貴俊	(特活) 日本国際ボランティアセンター 事務局長
星野 智子	一般社団法人 環境パートナーシップ会議 (EPC) 副代表理事

SDGs ガイドブック作成にあたるワークショップ プログラム

司会：聖心女子大学 大橋

議題	時間	主な発表者
I. 開会あいさつ 5 分	11:00-11:05	
挨拶 & 趣旨説明	5 分	定松
II. 協議事項① 60 分	11:05-12:05	
1. SDGsガイドブックの説明	25 分	今田 / 定松
2. 上記説明を受けての質疑応答	20 分	参加者
3. 事例発表	15 分	シャプラニール 村山
お昼休憩 45分 ※進行状況により、お昼を取りながら議論も有※	12:05-12:50	
III. 協議事項② 65 分	12:50-13:55	

● 追加項目・変更点の検討 ● 各団体からのインプットや提言	65 分	参加者
IV. 閉会あいさつ 5 分	13:55-14:00	
まとめ＆閉会挨拶	5 分	大橋

《協議事項①》

➤ 説明を受けての質疑応答、コメント

- 日本版 SDGs はどうなっているのか（小島）
—日本版 SDGs を作るという段階まではきていない。日本政府が現在取り組んでいるのは、実施指針の策定。
⇒コラムなどなんらかの形でガイドブックにこの説明を加える。
- 2 ページ目「なぜ取り組まなければならないのか」の部分、「NGO の取り組みを測る」という記述があるが、そこに違和感を覚えた。なぜ、測らなきゃいけないのか。この記述だと、NGO の経営層の心をつかむには不十分に感じた。（木内）
—指摘の通りで、測ることは主旨ではない。NGO がなぜ積極的に取り組むべきか、ということを強調したい。
⇒間口を広げて、経営層により訴えかける文脈にする。
- SDGs ガイドブックをどう位置付けているのかをはっきりしたほうがいい。誰のためにどういうスタンスでまとめているのかが明確でない。お願いなのか、指示なのか、解説なのか。前提が JANIC の会員に対する文章なのであれば、指示文書はあまり好ましくない。平易であるべき。専門用語がかなり使われている感じがする。会員のなかでこの内容についていける団体は半分くらいではないかと思う。構成していく際に、対象とスタンスをもう一度明確にし一貫すべき。
文章中で主語を明確にした方がいい。現在は上から目線の書き方が多くなっており、これだと共感を得られにくいだろう。（野口）
- SDGs の説明の際に、ぜひ NGO からみた SDGs の特徴をもっと書いてほしい。NGO のボトムアップアプローチのおかげで 17 のゴールになったことなど。そう記述することで、NGO 間で SDGs に対するオーナーシップや愛着、責任感が生まれるのではないか。（星野）
- ステップ 3 の中長期計画に反映させるというところで、現在 NGO の多くの団体はパートナー型に切り替えているなかで、パートナー団体の視点をいれるのが必要ではないかと感じている。（小島）
—重要なポイント。パートナー型を組んでいる団体はもちろん、そうでない団体も現地国版 SDGs にてらして中期計画を作っていくということが重要。相手国の SDGs の関係や、それに対しての支援、アドボカシーの必要性もあるかもしれない。現実的には、パートナー団体がよく勉強していて、そこから学ぶこともある

《事例発表（シャプラニール 村山）》

➤ 中期計画に SDGs を取り入れたうえで、現状の課題

- ① パートナー NGO と中期計画を共有したわけではない。確認と共有が今後の課題。
- ② 相手国の優先課題として取り上げているゴールが、我々がやろうとしている課題とあっているか、整合性をとる必要がある
- ③ 今は 17 ゴールと関連させているが、目標だけでは大まかすぎる。ターゲットまで関連づけることが必要だと感じ、勉強会を組織内でしようと考えている。

➤ 発表を受けての質疑応答、コメント

- シャプラニールは中期計画を立てるときにパートナー団体と話し合うことはベースにしてい
ない？（野口）
—事業計画の段階ではやっているが、SDGs の部分はできていない。
- SDGs を中期計画に取り入れたことで、自分たちの事業の位置づけができたこと以外の気づきが
もしあれば教えてほしい。
—現時点では特にはない。
- 内部で反対はなかったのか？（池上）
—少なくとも強い反対はなかった。ぜひ入れるべきが半分くらい、残り半分は入れても害がないか
なくらい。それは違っだろうという意見はなかった。
- 中期計画の検討結果の指標が定められているが、SDGs の目標との関係があるのかどうか。あるの
であればどういった関連性を持たせて設定したのか。（小島）
—SDGs の指標を意識はしていない。独自で考えた。
- 今後取り入れる可能性は？（定松）
—まだまだ職員の間での温度差があるのも実態。まだまだ職員の間での温度差があるのも実態。組
織として SDGs を掲げていくというリーダーシップをとって、一過性にならないように運営してい
くのが管理職の役割かと思う。
- 中期計画を作る際に、ファンドレイジング、組織、人材育成も大切になってくる。SDGs を事業と
関連付けたことにより、ファンドレイジングにこんな影響がありそう、人材育成に広がりがあり
という動きがでてきていたら教えてほしい。（木内）
—出てきていない。ただ、書き損じはがきなどの事業をしているが、まさに SDGs のゴール 12 に
関連する。引き続き実施していくなかで、私たちの活動に協力してくれると SDGs の達成に貢献す
ることになりますよ、という提案の仕方につながるかなと考えているところ。
- 組織運営がゴール 8 のディーセント・ワークにはつかないのか？（星野）
—不勉強で内部の話なので、関連付けていいのかわ信がなかったというのがある。中期計画だけで
なく、実際の運用の段階で、例えば事業の振り返りの際に SDGs の指標を取り入れるなど、そうい

った工夫もしていきたいと考えている。(村山)

完成された例でないほうが、取り組みやすい例にはなるかもしれない。中小系団体はそれでも大変、ということになるから。(大橋)

⇒この事例を何らかの形で本文の中に入れる。まだまだ試行中で、完全ではないけど努力をしているという、そういう事実も書いた方が親しみやすい実例になるのではないかな。

《協議事項②》

➤ ガイドブック内容について

- ガイドブックにおいて強調したいと考えているのは振り返りをするという部分。自分たちはこのゴールに向かっていたが、ここのターゲットについては気が付かなかったというような働きかけが必要なのかなと感じている。(定松)
- P.11-13の部分で、単に連携するだけではなく、ウォッチすることが必要。連携することも必要だと思うが、一方で政策対話的なところが弱くなってきていると思っている。すでに p.10 にも言葉としてあるが、単に連携だけではないということを強調するとよい。p.6 に政府も企業も同じことをすれば連携できるとあるが、大きい企業などは現場のことは知らなかったということがある。そうしたことにに関して、政策レベルや現場レベルでの対話、ウォッチの重要性を事例として入れてもいいと思う。(長谷部)
- コラムのような形式で、SDGs が単に途上国の問題でないことを示す事例、国内の事例についても紹介してもよいのではないかな。ガイドブックは経営層からスタッフに共有するうえでのツールにもなりうる。(長谷部)
- ガイドブックの中にガイドブックの目的があってもいいのでは。SDGs ガイドブックをとおして NGO にどう変化してほしいのか、何を期待しているのかをもっと見えると導入している側も、日々のタスクに追われているなかでわざわざ大変な思いをして SDGs を入れる必要性を感じることに対して負担に感じるかもしれないので、ビフォーアフターを入れたらいいと思う。(小島)
- NGO の価値は現地で社会課題を解決することにあると考える。SDGs という共通言語を駆使することがどうそれに寄与するのかをもっと強調すると伝わりやすいのではないかな。(小島)
⇒現地でというのをより強調する必要がある
- 海外のネットワーク NGO でガイドブック化しているところがあれば、どういう表現をしているのかを拾ってみてもいいのでは。(小島)
- 誰のためなのかというのをガイドブックのサブタイトルで具体的に入れると、このガイドブックの位置づけがわかるのではないかなと思う。(福田)
- 経営層を対象とするならば、興味関心が高そうなところ、ファンドレイジングや組織強化にもっと踏み込んだ言及をしてもいいのではないかな。一般向けには国際目標に準じていると表現することで寄付を募りやすいとか、政府に対しても SDGs からめたほうがお金をとりやすくなる、とか。

(福田)

- ほかのセクターとの連携事例で、自治体を挙げてもいいのでは。大阪の堺市は男女共同参画で日本で最初の宣言都市になり、予算の項目でもジェンダー関連が多い。そこで取り上げると国内の対策として面白いかもしれない。(池上)
- ターゲット間で相反することがありえる。それをどう考えたらいいのか。こっちのターゲットを達成しようとする、こっちのターゲットを阻害する可能性があるというのをどうすればいいかを入れておいたほうがいい。(池上)
- 村山さんに依頼だが、中期計画を策定するというプロセスをどういうふうにしたのか。国内でスタッフや理事と考え、つぎに国外のパートナーと照らし合わせ、次に国として優先課題を意識した、などのプロセスがわかるとガイドブックを使うときにわかりやすいのではないと思う。職員も理事も巻き込んでいるのがポイントだと思う。(池上)
- ファンドレイジングについて、報告とコミュニケーションのところで、政府と企業のことだけでなく市民向けも入れてもらえるといいと思った。(中島)
- 学校はコミュニケーションの対象としては入らないのか？ 経営者って広く捉えたほうがよい。事業系だけではなく。広めるチャンネルとして NGO が学校にたいしてどう啓蒙、アプローチするか。支援者にどう説明するかを入れると私たちのような団体には響く。それを忘れてはいけない観点、選択肢の一つとして入れてくれるとわかりやすいと思う。(木内)
- 経営者という表現に会員がどう反応するのかが関心がある。大手の NGO は経営者でいいと思うが、運動体意識の強い団体は拒否反応があるかもしれない。(野口)
⇒サブタイトルのときなど気を付ける。
- P.12 あたりで、SDGs の本質的な特徴であるディスアグリゲイトの事例がほしい。(識字とは何語のことをいうのか、差別されている少数民族や外国人などの少数派への配慮など) (大橋)
- イスタンブール原則の件について触れるかどうか、今後検討したい (大橋)
- 専門用語に気をつけなければならないと思っていて、どのあたりがわかりにくい。(池上)
ーたとえばアルファベットで書かれていること、カタカナでかかれていることで日本語で済むこともある。どうしてもアルファベットで書かなければいけないのか見直し、英語等で書く必要がある場合は説明を入れたほうがよい。
- ターゲットが会員なのか、あまたの NGO なのかを考える必要もある。(星野)
- 一番そこを言いたい。110 団体はいろんな広がりがあるから、意識すると言ったクレームは出にくくなるのではないと思う。(野口)
- 連携をすすめていくと、NGO はそもそもなんだったのか忘れてしまうことがあるのでは。企業や開発コンサルに近くなればいいのではないかと、という議論もある。セクター連携の中での NGO の強みが何なのかをあえて強調したほうがよい。プロセス重視、弱者配慮など。(長谷部)
- 環境負荷にはどう触れたらよいか。(大橋)

—それぞれのゴールがそれぞれ関係している、気候変動がすすめば貧困も進むという原因が入り組んでいることの記述が必要かもしれない。(星野)

—今のままの社会だと持続不可能なものになっている、それを変えなければならないという、そもそものSDGsが目指しているものの記述が若干弱かったかもしれない。(定松)

- 背景をもうちょっと説明するとよい。MDGsでこれだけ達成できたけど、まだこれだけ課題があるみたいなことなど(星野)。
- 自国の利益追求ではなく、市民社会としては地球全体を見ている。だからこそSDGsをやらなければならない、というところを強調したい。(福田)

➤ ガイドブックの使い勝手について

- コンセプト。これを読んでそうだと思ってもアクションに移しにくい。まずコンセプト、考え方を説明します、やり方はこうです、というような、スタッフへHow toを伝えやすい記述があるといいと思った。(木内)
- 例えば、コミュニケーションのところで、活動の総体や成果を計測することができるとあるが、具体的に事業の例やインディケーターの例をだし、こうなるとこういう風に言えるというのが表形式であったりするとわかりやすい。(木内)
- シャプラのプレゼンが参考になった。どういう風に中期計画をつくられたのかというプロセスや導き出された課題、それでも残る課題もあったが、そこが聞けただけでもよかった。かなり加工しやすい。(中島)

[当日の様子]





第2章：「国際協力 NGO 経営層のための SDGs ガイドブック」の作成

活動 2-1：ガイドブック作成

国内外の調査で得られた情報をベースに、NGO が SDGs の内容や有用性を理解し、事業戦略や計画に反映させるまでの一連のプロセスをサポートするガイドブックを作成した。詳細は別添の「国際協力 NGO 経営層のための SDGs ガイドブック」を参照

タイトル	国際協力 NGO 経営層のための SDGs ガイドブック
目次	● 概要 なぜ国際協力 NGO は SDGS に取り組まなければならないのか SDGS ガイドブックとは何か（SDGS ガイドブックでできることの整理） ● STEP1：SDGs を理解する SDGs とは何か 国際協力 NGO が SDGs に取り組むべき理由 ● STEP2：優先課題を決定する SDGS の構成を理解する ★ コラム①バングラデシュにおける SDGs の状況 ★ コラム② SDGs 達成に向けたうれしい競争 ～ケニアの場合～ 各団体の優先課題と SDGS の関係性を明らかにする 武力紛争の影響下にある国や地域、難民・国内避難民と SDGs ★コラム③パレスチナでの命の価値 ● STEP3：SDGS を自組織の中期計画に反映させる SDGs を中期計画に反映させる 他セクターとの連携に取り組む ★コラム④第2次札幌市環境基本計画への SDGs インプットに向けた連携事例 ● STEP4：コミュニケーションとアドボカシー 組織の活動を SDGS で表現し、他のアクターと相互に学習する アドボカシー（政策提言）とアウトリーチ（普及・啓発） ★コラム⑤SDGs に対する JICA の方針 国際協力 NGO と SDGs ● 巻末資料：いまさらきけない SDGS～市民社会の立場から 参考資料①SDGs 一覧表 参考資料②持続可能な開発のための 2030 アジェンダ 採択までのプロセス図 参考資料③SDGS グルーピング図
形式	冊子版（200 部）および、電子データ

活動 2-2 : 公開シンポジウムの開催

【目的】

これまでの国内議論やワークショップの結果を踏まえて、NGO の方々向けに SDGs の理解・普及の促進、実践につながることを目的とし、団体の経営者層に SDGs の要素をどのように団体の中長期計画に反映させるかをステップごとに示した、国際協力 NGO の経営者層のための SDGs ガイドブックの作成し、そのガイドブックを踏まえて、公開シンポジウムを実施する。それにより、市民社会の一員である国際協力 NGO が、SDGs に関わることの意義を伝え、それぞれの団体がガイドブックを利用し、SDGs を事業戦略や計画に反映させるステップを理解する機会を作り、その普及を図る。

タイトル	国際協力 NGO 経営者向け SDGs ガイドブック 完成披露シンポジウム
目的	参加者が、SDGs に関する国内外の取組について理解し、ガイドブックを用いて、自らの団体が実施する事業との関連性について考察する。
開催日時	2017 年 3 月 7 日 (火)
場所	キリスト教会館 6 階 ABC
参加者	途上国で事業を行なう国際協力 NGO 関係者、NGO を支援する公的・民間ドナー関係者 59 名
プログラム	- 開会の挨拶 国際協力 NGO センター 事務局長 定松栄一氏 - 外務省ご挨拶 外務省国際協力局民間援助連携室 室長 関泉氏 - SDGs ガイドブック説明 CSO ネットワーク 代表理事 今田克司氏 国際協力 NGO センター 事務局長 定松栄一氏 - 事例発表 ● シャプラニール=市民による海外協力の会 事務局次長 村山昭氏 ● ACE 代表 岩附由香氏 ● プラン・インターナショナル・ジャパン 理事 鶴見和雄氏 - 企業から見た SDGs 株式会社博報堂 DY ホールディングス CSR 推進担当部長 川廷昌弘氏 - JICA の SDGs に係る取り組み JICA 企画部 SDGs 推進班 紺屋健一氏 - 開会の挨拶

参加者リスト

NGO/NPO

番号	名前	所属団体名	役職
1	浦島 靖成	特定非営利活動法人 ADRA Japan	事務局長
2	堀江 良彰	特定非営利活動法人難民を助ける会	事務局長
3	中川 英明	特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン	事務局長
4	高木 美代子	公益財団法人ケア・インターナショナル ジャパン	マーケティング部長
5	小侯 典之	特定非営利活動法人 横浜NGO連絡会	エグゼクティブ・プロデューサー
6	関澤 春佳	動く→動かす	コミュニケーション コーディネーター
7	名取 智子	公益社団法人日本キリスト教海外医療協会の会	事務局次長
8	森田 隆	公益社団法人日本キリスト教海外医療協会の会	理事/事務局長
9	川上 千春	公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟	事務局長
10	辻 美徳	一般財団法人NGO時遊人	事務局長
11	石田 喬也	鎌倉ユネスコ協会	理事長
12	横田 創	公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟	理事
13	筒井 哲朗	一般社団法人シェア・ザ・プラネット	代表理事
14	市川 斉	公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会	常務理事
15	小川 敏夫	特定非営利活動法人 ビーブルズ・ホープ・ジャパン	副代表
16	白鳥 くるみ	アフリカ理解プロジェクト	代表
17	坂 賢二郎	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	開発事業第3課 課長
18	中島 美穂	一般社団法人わかちあいプロジェクト	プログラムオフィサー
19	関 尚士	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	理事・事務局長
20	西郷 和将	新宿NPO協働推進センター	施設長
21	石井 祐介	グリーンピース・ジャパン	アクションユニットヘッド
22	飯塚 由美子	特定非営利活動法人Malaria No More Japan	事務局次長
23	三上 杏里	特定非営利活動法人 新潟国際ボランティアセンター (NVC)	事務局長
24	佐藤舞	特定非営利活動法人 新潟国際ボランティアセンター (NVC)	運営委員
25	濱坂 都	特定非営利活動法人 J E N	広報マネジャー
26	井上 泰子	特定非営利活動法人 J E N	広報
27	清水 直治	障害分野NGO連絡会 (JANNET)	会長
28	小堀 恵里	認定NPO法人ヒューマンライツ・ナウ	ファンドレイザー (volunteer)
29	松浦 宏二	特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン	支援事業部
30	片山 信彦	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	常務理事・事務局長
31	長島 美紀	特定非営利活動法人 Malaria No More Japan	理事
32	長谷川 雅子	一般財団法人CSOネットワーク	プログラム・オフィサー
33	谷山 博史	特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター	代表理事

企業

番号	名前	所属団体名	役職
1	野村 朗子	株式会社 電通	社会貢献部 部長
2	今井 健太郎	ライフドラムラボ	代表取締役社長
3	山田 太雲	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社	シニアコンサルタント
4	小池 正人	(株)学研ホールディングス	グローバル戦略室マネージャー

外務省・国際協力機構 (JICA)

番号	名前	所属団体名	役職
1	関 泉	外務省	国際協力局 民間援助連携室 室長
2	川崎 雅実	外務省	国際協力局 民間援助連携室
3	森 智子	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	国内事業部 市民参加推進課 専門嘱託
4	柿 美菜	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	国内事業部 市民参加推進課 職員
5	藤田 美和	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	広報室 地球ひろば推進課

登壇者

番号	名前	所属団体名	役職
1	村山 昭	(特活) シャプラニール=市民による海外協力の会	事務局次長
2	岩附 由香	認定NPO法人ACE	代表
3	鶴見 和雄	公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン	理事
4	川廷 昌弘	株式会社博報堂DYホールディングス	CSR推進担当部長
5	紺屋 健一	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	企画部 参事役 SDGs推進班

NGO研究会 専門家

番号	名前	所属団体名	役職
1	池上 清子	日本大学	教授
2	今田 克司	CSOネットワーク	代表理事
3	大橋 正明	聖心女子大学	教授

事務局

番号	名前	所属団体名	役職
1	定松 栄一	(特活) 国際協力NGOセンター (JANIC)	事務局長
2	水澤 恵	(特活) 国際協力NGOセンター (JANIC)	広報・マーケティング マネージャー
3	松尾 沢子	(特活) 国際協力NGOセンター (JANIC)	能力強化グループ マネージャー
4	渡辺 李依	(特活) 国際協力NGOセンター (JANIC)	広報・マーケティンググループ
5	小泉 優子	(特活) 国際協力NGOセンター (JANIC)	調査・提言グループ
6	齋藤 斐子	(特活) 国際協力NGOセンター (JANIC)	能力強化グループ
7	吉澤 李菜子	(特活) 国際協力NGOセンター (JANIC)	調査提言グループ インターン
8	山口 和美	(特活) 国際協力NGOセンター (JANIC)	法人連携グループ インターン
9	鈴木 ゆり	(特活) 国際協力NGOセンター (JANIC)	広報・マーケティンググループ ボランティア

【概要】

- 開会の挨拶 国際協力 NGO センター 事務局長 定松栄一氏



JANIC では今年度より 2015 年 9 月に国連で採択された SDGs を軸に 3 か年計画を立て、従来の政策提言連携能力強化を実施していくことになった。その一環としての本研究会では、NGO の中でも団体によって取り組みの差がある SDGs を経営層に正しく理解してもらうための SDGs ガイドブックを作成した。アドボカシー団体のみならず、実施団体も含めて、経営をしていく上でのメリットや取り組みの必要性も含めて、事例を交えながら紹介している。

- 外務省ご挨拶 外務省国際協力局民間援助連携室 室長 関泉氏



2015 年 9 月に 2030 アジェンダが採択され、17 のゴールと 169 のターゲットで構成された SDGs 達成に向け、政府としても推進本部が中心となり、NGO をはじめとする広範なステークホルダーとの協議を通して SDGs 実施指針を策定した。あらゆるセクターが連携し、SDGs をフォロー・モニタリング・レビューする必要がある中、NGO の役割も大きくなっている。この SDGs ガイドブックが、今後の活動の一助となることを期待する。また、関係者の協力への感謝を申し上げる。

- SDGs ガイドブックについての説明 CSO ネットワーク 代表理事 今田克二氏

国際協力 NGO センター 事務局長 定松栄一氏



NGO にとって SDGs は、自分達自身が作ったという自負がありつつも、まだ完全ではないという認識もある。そのような中、NGO ならではの観点で他セクターへ働きかけていくことが重要。本ガイドブックは、NGO 内で SDGs に対する理解を進め、各団体で活用してもらうために作成した。他セクター連携についても触れているが、そこに焦点を置いているというよりも、内部の啓発文書として使って頂きたい。SDGs を基本尺度・共通言語として用いれば、団体の規模に関わらず、国際的な水準に沿って活動でき、組織基盤強化を図ることができる。そのため、本ガイドブックや各団体の事例を参考に、ぜひ SDGs を団体の事業計画や中期計画に反映して欲しい。その際、SDGs のゴールだけでなくターゲット、更にインディケーターまで見るとより意義があるだろう。

（質疑応答）

質問（筒井）：ガイドブックは何部作成して今後どのように広めていくのか。

定松：200 部印刷し、ウェブサイトでも公開予定。要望があれば増刷をしたい。今後の活用については、JANIC の来年度の事業計画で、本ガイドブックをテキストとして使いながら NGO 向けの研修をする方向で検討中。

● NGO 事例発表

① シャプラニール=市民協力の会 事務局次長 村山昭氏



【発表内容】

SDGs 採択時、シャプラニール=市民協力の会では、中期計画の策定途中であった。そのため、団体の中期計画に SDGs の欄を設け、各々の活動との関連がわかるようにした。このように、中期計画策定過程で、既存の活動の多くが SDGs で採択された目標と大いに関連していることを確認した。今後の課題としては、パートナー団体と重点 SDGs について共有することや、活動国優先課題との整合性をとること、SDGs のターゲットとも関連づけることなどが挙げられる。

② ACE 代表 岩附由香氏



【発表内容】

児童労働問題を中心に取り組む団体 ACE は、SDGs Goal8.7 で採択された、「2025 年までにあらゆる形態の児童労働をなくす」という目標を受け、自団体の 2020 年長期ビジョンを見直した。また、代表の岩附氏は SDGs 採択会議において、SDGs の持つ、企業等セクターへの社会的インパクトの大きさに感銘を受け、団体内で新たな取り組み、検討を開始している。具体的には、団体のビジョン・ミッションをパーパスという新しい形で表現することなどであり、現在協議中である。

③ プラン・インターナショナル・ジャパン 理事 鶴見和雄氏



【発表内容】

プラン・インターナショナルでは、旧来の Vision&Mission を Purpose Statement に変更することで、団体の存在意義や活動目標を、より対象や手法、活動領域などが明確になるように打ち出した。これは、SDGs を受けた上で、団体としての目標を達成するための事業戦略の一環である。具体的には、従来以上に女子児童に焦点をあてることなどで、Purpose Statement 以外にも、目標に対してより効果的にアプローチするための理論・組織図構成が再構築された。

（質疑応答）

質問（シャンティ関）：3団体の事例発表、特に鶴見さんにお伺いしたい。最初に鶴見さんがプラン・インターナショナルとして、以前ビジョン&ミッションだったものをパーパス・ステートメントに変更したことについて。その大きな動機について伺いたい。

質問（新潟国際ボランティアセンター三上）：SDGs は地方の問題にリンクしたので、地域活性化になると感じた。ぜひ全国行脚をしていただき新潟に来ていただきたい。また、地方でできることの提案があれば教えてほしい。

質問（ユネスコ川上）NGO や NPO と国、企業との連携の仕方について伺いたい。国としては、お金の配分の問題で、サハラ以南アフリカが特に課題だと思うが、仕分けした我々の対応の仕方について、現在の政治経済のグローバル化において、NGO の役割が変わってくる。その点についてどなたかにお答えいただきたい。

質問（ライフドラムラボ今井）：私は現在日本の中小企業の社会開発課題の支援をしている。SDGs をどのように因数分解して利用しているのか。既に NGO と企業との連携がなされているが、SDGs で新たに変わる変化があれば教えてほしい。

質問（わかちあいプロジェクト中島）：国際協力 NGO では、事業でどのように SDGs を取り組むかをまず考えるが、例えば残業時間の限定など働き方を変革するなど、組織的な部分も関わってくると思う。自分たちの組織を改善するためにどのように SDGs を取り込んでいけばいいのか。

鶴見：関さんの質問にお答えする。私たちが3年前にビジョン・ミッションを見直したとき、定款にパーパスもあった。ステークホルダーの方々により理解しやすい言い方に収斂した方がいいという考え方をした。時代に合っていないもの、バラバラなものを、わかりやすくし、収斂する。できるだけ SDGs を想起させる内容にしようというのが合意事項。外面的な変化では、国際組織の CEO が後退し、新 CEO は国連出身で、ビジョン・ミッションという言い方が古いという考えだった。

関：ビジョン・ミッション、バリュー、中期目標について、私たちの理解では時間軸でつくってきた。時

間にはとらわれずに、対外的にわかりやすい目標をまとめていくということか？

鶴見：標題が従来のビジョンにあたる。それ以外のアクションがミッションにあたる。それを 2030 年までの普遍性を持ったステートメントをつくる必要があったので、わかりやすく私たちが何をする団体なのか、実態にあわせ、今後やるべき活動を考案し、このようなステートメントに最終的に落ち着いた。このステートメント策定に相当紆余曲折があった。

岩附：関さんご質問について、ACE もパーパスに変えようとしている。その理由は、ビジネスでパーパスがはやっていて、ビジョン・ミッションは古いと言われており、Oxfam もパーパスになっている。パーパスに変えることで、どういうターゲットで、社会インパクトをもたらしたくて、どういう存在意義化をあらわしたい。かたちはどうでもよくて、組織が生まれ変わるための手段として、フレームワークを変える作業をしている。

中島さんご質問の、国内のスタッフの働き方の改革は、SDGs に関係なく取り組んでいる。出産育児をするスタッフが多い中、今までと同じように働くことができない。自宅からファイルにアクセスできるファイル 365 の導入や、自宅勤務の制度を整えようとしている。SDGs の国内実施については、自民党の国際協力調査会に呼んでいただき、SDGs をどのように普及させるかを考えた。ある議員は、地方で普及させるために認証をつくろうというアイデアを出したが、実現しなかった。議員の中にも地方に普及させようという動きもある。また企業にも SDGs のゲームを普及させる動きもある。SDGs を経営にもっと取り組むというのは、グローバルイシューに関連が深い企業は既になされていると思う。

村山：今井さんのご質問にお答えする。企業さんには児童労働がない製品を使うということで、本業の中で取り組もうしている企業もある。また、CSR としては、取り残されている子どもたちに、教育の機会を提供したり、社員の古本の売り上げを開発団体に寄付をするというような方法もある。

今田：国際 NGO では、ビジョン・ミッションからパーパスにするというのは、ハーバードビジネスレビューに 2012 年にビジョン・ミッションが古いという考え方からきている。しかし私は必ずしもいい動きとは思っていない。企業のビジョンは自社のビジョンが書いており Why が含まれていないが、NGO は社会のビジョンを書いていたので、What だけでなく、Why も含んだ内容になっているからである。でも、2 か月後には違う考えになっているかも。

ACE の脱国際協力というのは、先例。10 年後には国際協力も、国内もないと考えている。実はその辺の感度は、地域の人たちのほうが高い。持続可能な社会という考え方は、地域に根を張って活動している人たちの中にある。地元の地域課題と国際協力の課題を同じ目線で見ているのは、15 年位前からある。その地域の先進性を、日本の中で広めていきたい。全国行脚は、地域の人たちに教えを乞うくらいの姿勢でやったほうがいいのではないかな。

SDGs で注目しているのは 10 と 16。10 は格差。アジアで GDP があがっているが格差がある。それについて NGO としてどこに取り組むかは大事。16 は様々な要素が入っている。開発と民主主義の天秤で、なかなか一緒にすまないなどの問題がある。16 の 6、16 の 7 は、NGO でも注目していて、市民社会のスペースが狭まっているという発言もある。市民社会のスペースが狭まってしまうといけないという考え方

は、アフリカでも言われている。リージョンごとに市民社会はまとまりをつくって、市民社会にとっての優先課題を出したほうがいい。

定松：三上さんのご質問について、地域のネットワーク NGO が、今後リーダーシップをとってほしい。今後注目すべきなのは自治体の動き。昨年政府が実施指針をつくって、国内でやっていくということになっているので、当然自治体に降りてくる。このガイドブックでは北海道を取り上げた。また、今井さんのご質問に対して、企業に期待していることは技術力。それが格差を縮めるというかたちで貢献するのが企業。格差が開く技術も他方ではある。途上国ではスマートフォンが普及しているが、情報格差を縮めるという意味で貢献している。そうしたものをつくっていくことを企業に期待している。

SDGs をつかって、自分たちの活動をどう意義づけるか、位置づけるか。自分たちだけで課題を解決するのではなく、他者と連携をするという指向性に NGO の仕事の仕方が変わっていくべき。そういうことをやっていくことが、広い意味での NGO の組織強化となるだろう。

● 企業からみた SDGs



【発表内容】

SDGs 採択国連総会での安倍首相の GPIF による国連責任投資原則の署名宣言を受け、企業の中でも優先的課題が変わってきており、長期戦略を重視する潮流が出始めている。企業の CSR 担当者にとっても、SDGs は大きな支えである。また、企業に社会責任が求められている中で、NGO は企業にとって、もはや支援先でなく、ともに社会価値を創出するパートナーである。NGO 自身もその自覚をもって組織運営をしていただきたい。

● JICA の SDGs に対する取り組み



【発表内容】

JICA は SDGs 達成に向けてポジションペーパーを作成した。SDGs17 のゴールから特に重点的に取り組む 10 ゴールを定め、それぞれの位置づけを明確にしている。きわめてチャレンジングな目標である SDGs 達成には、イノベーションとパートナーシップが欠かせない。JICA はインパクトのある貢献をするために、SDGs を共通言語として、各パートナーとの協働を進めていきたいと考えている。

（質疑応答）

質問：坂（WV）：どんなタイプの企業が SDGs を取り込もうとしているのか。

質問：（ヒューマンライツナウ）：人権 NGO は SDGs をどのような中期目標に取り入れられるのか。また、人権 NGO はどのようなムーブメントを起こせるか。

質問（市川、SVA）：ACE に脱国際協力 NGO とあるが、もう少し NGO が国内課題に取り組んでいくにあたってのヒントを聞きたい。今田さんの立場から今の NGO への提言をしてほしい。

質問：（学研小池）：企業の SDGs への取り組みについて。学研で取り組んでいることの紹介。ミャンマーで現地の人たちが自立することをテーマにしている。貧困をどう断ち切るか。子どもに教材やお金を寄付しても枯渇してしまう。ミャンマーから先生を 3 名日本に招いて、学研の研修を受けて頂き、ミャンマーに帰っていただき教師をしたり、ミャンマーの教師のトレーニングをしている。企業としてはずっとお金を投下することではなく、ソーシャルビジネスとして成立させるようなかたちで活動している。その中で、NGO が専門的に活動されているので、ぜひパートナーシップを結び、アドバイスをいただきたい。

川廷：35 社が CSR レポートで SDGs を取り上げており、業種としては製薬、IT、エネルギー、商社の一部。またグローバルコンパクトの署名企業は SDGs を勉強している。

次に人権のムーブメント。共通の価値観が何かを考える必要がある。どうして自分に関わってくるのかを考える、価値転換を考えていかななくてはいけない。多くの人にとって共有できる価値を考える。人権の裏側にある、みんなが共有できる大きな価値がムーブメントを起こす際に一番大事。

定松：雇用に関することで人権侵害があれば課題がある。私が個人的に気になっているのは日本の外国人労働者の雇用の人権の問題。JANIC がこれから重視していくのは、SDGs を推進するために積極的な役割を果たしたいと考えているが、特に途上国において顕著だが、テロ対策という名目で市民社会への制約が強まっている。政府に対して批判的な言動をする NGO に対して、制約をかける動きが様々な国の政府で起きている。一番憂慮しているのはカンボジア。そういう条件下では NGO が貢献しようがないので、ゴール 16 に力を入れていきたい。また、ゴールの 17 の NGO をパートナーとして認めてもらうという活動に力を入れていきたい。

岩附：今議論しているのは、国境はあまり関係ないということ。また、グローバルな点で見るとインドやガーナの児童労働は現地の人の方がうまく語れるが、日本のことは私たちがやっていくべき。児童労働という観点では、日本国内で横串がなされていない課題。完全に大きく展開するというよりは、もう少し海外の児童労働から幅を広げるイメージで、パーパスを考えている。これらは現在団体内で議論中である。

今田：MDGs の時代には MDGs ができてから、国際資金の会議があった。SDGs の時代には、2015 年 7 月に国際資金の会議をしている。わかったことは、圧倒的に資金がないということ。しかし対応ができていない。日本の国際協力 NGO は今まで恵まれていた。開発や援助のお金は日本の国際協力 NGO には流れていたが、NPO には流れていない。世界でも開発のお金をどうするかは大きな議論。大手の国際協力 NGO は、公的な資金が少なくなるので、どのように対策をしていくか考えている。小ぶりの団体は、お金がない中で、どういう資金源で仕事をしていくかを考える時代になってきている。世界の市民社会でもたこつぼ化になっていて、民間の資金や寄付に頼る部分が大きくなっていく。大きな所帯をもっていると大変なので小さい団体は強みだと思う。東日本大震災で学んだことも多いと思うので、国内でどう展開するのかを考えていった方がいい。たこつぼ化している場合ではない。そうした中で、国際協力 NGO の存在意義を考えていく必要がある。

● 閉会の挨拶 日本大学大学院教授 池上清子氏



【発表内容】

本日のシンポジウムを通して、皆さんにガイドブック活用のヒントを持ち帰って頂きたい。これから私たちにとって課題となるのは、国際と国内をどうリンクさせるか、そして資金・広報の問題である。SDGs を社会で主流にするためにどう変革していくかが私たちに問われている。

【会場・参加者の様子】



【参加者アンケート結果】

■概観

- シンポジウム参加者の感想としては、「とても役に立った」「役に立った」が 50%ずつの結果となり、全体的に各団体が満足の結果となった。その中でも特に、企業から見た SDGs と題した、博報堂の発表及び JICA の取り組みに関心を寄せており、他セクターの動向への関心が見受けられる。併せて、NGO からの 3 事例についてもそれぞれ、今後の自団体への取組の大きな機会として捉えている参加者が多かった。
- SDGs ガイドブックそのものについても、「ぜひ活用したい」の回答が 70%以上を占めており、評価ポイント

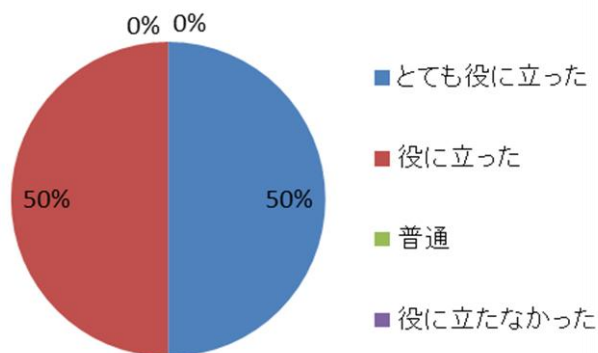
トとしては、具体的な指標が一覧として示されている点が挙げられている。

- SDGs 中期計画の組み入れに関して、半数以上が未だ取り組んでいない。一方、30%の団体がすでに取り組んでおり、具体的な組み込みとしては、事例紹介における計画と評価や企業向け SDGs、社員向けセミナーが挙げられている。
- JANIC の今後の取り組みとしては、本研究会で作成した SDGs ガイドブックを利用した中期計画策定のための研修が最もニーズが高いと読み取れるが、他の意見としても、国内会員 NGO のターゲット指標の集計、多様な SDGs 関連の NGO・NPO のコーディネート、中間支援として個々のアクションを取りまとめる機能など JANIC のネットワーク機関としての役割に期待する意見が見受けられた。感想としては、SDGs の分野別の取り組みの紹介や NGO と企業の連携の場をもっともちたい、企業と共有できるものがもっとあるなどの意見も出ている。

■詳細結果

Q1 本日参加いただいた感想・理由

Q 1 回答割合(図1)



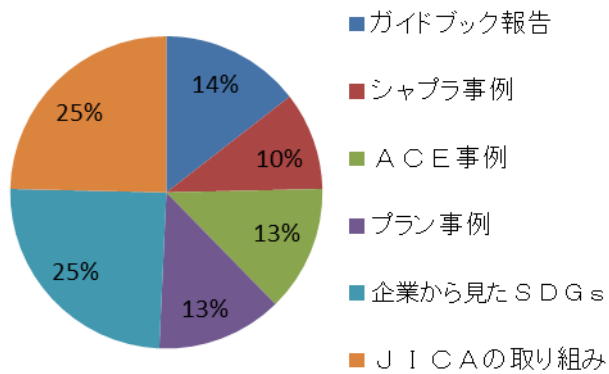
■理由

- 様々な側面で整理されている・具体的な例は参考になる
- SDGs を組織経営にどう活かす視点が明確になった
- SDGs について参加団体と共有できた
- NGO と意見共有・議論が聞けて有益だった
- 他団体の SDGs に関するアプリケーションや企業の取り組みが参考になった
- NGO の取り組みと今後の方向性を知れた
- NGO の悩みと戦略策定ノウハウをうかがえた
- NGO の事例発表と計画プロセスを学べた
- 企業の SDGs への関心がポイント、企業との連携
- inside-out outside-in の考えがピンときた

Q2 特に印象に残ったものはどれですか？

1 ガイドブック報告/ 2 シャプラ事例発表/ 3 ACE 事例発表/ 4 プラン事例発表/ 5 企業かた見た SDGs/ 6 SDGs 達成に向けた JICA の取り組み

Q 2 回答割合 (図2)



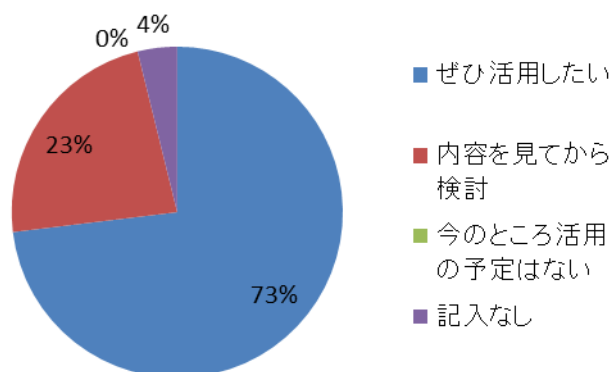
■理由

- 積極的な取り組みを知った
- 価値を「変革」ととらえる、長期ビジョンにおける指標と SDGs
- SDGs の取り組み方が浮き彫りになった
- SDGs を組織経営にどう活かす視点が明確になった
- 様々な視点を知った
- 作成の経緯が参考になった
- チャレンジと良い機会を理解するきっかけ
- 企業の取り組みとパートナーシップの重要性を改めて認識
- 横の連携が苦手な NGO に実例ともつべき提案に共感・パートナーシップの重要性
- SDGs 基本尺度、共通言語、
- はじめて話をうかがった
- 現場型団体具体的な事例の共有、企業の視点
- SDGs の道筋がみえた、現業を SDGs ターゲットを用いている。

Q3 国際協力 NGO 経営層のための SDGs ガイドブックを活用しようと思いますか？またその理由

1 ぜひ活用したい/ 2 内容を見てから検討/ 3 今のところ活用の予定はない

Q 3 回答割合 (図3)

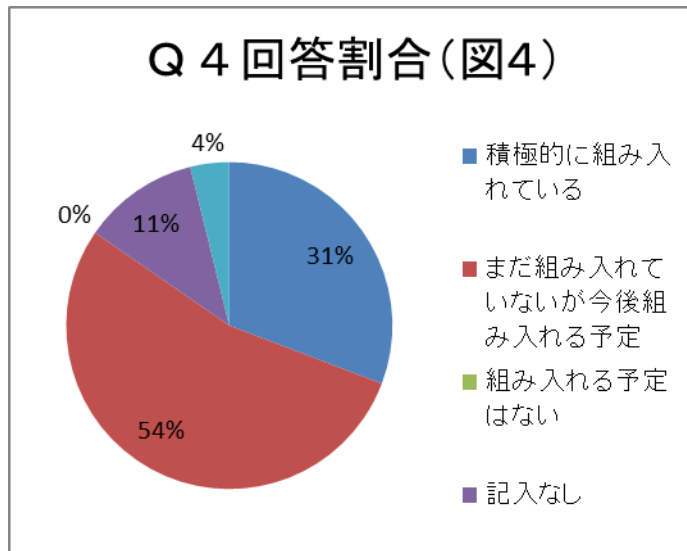


■理由

- ターゲット指標がわかりやすい
- SDGs に取り組み上でのステップが明示されている
- 中期計画に反映させたい
- SDGs について経営者層向けガイドブックがなかったから
- ターゲット指標一覧が使いやすい

Q4 貴団体では現在、SDGs をどの程度中期計画に組み入れていますか？

1 積極的に組み入れている/ 2 まだ組み入っていないが今後組み入れる予定/ 3 組み入れる予定はない・理由

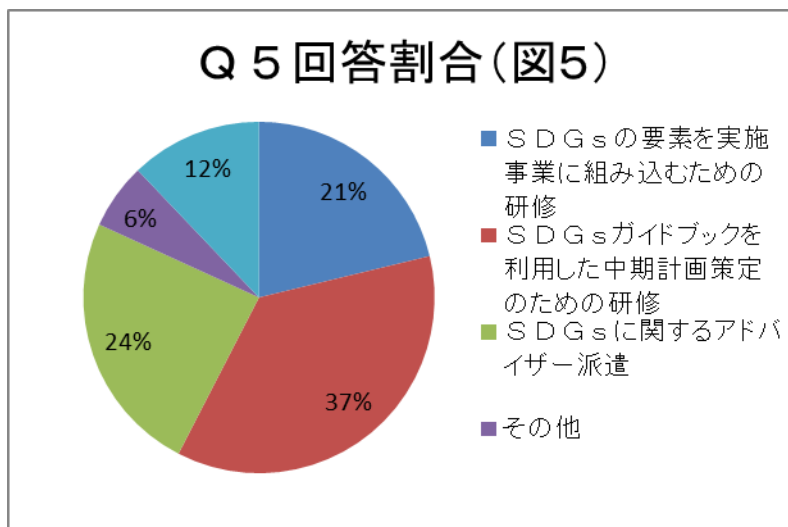


■理由

- 事例紹介（計画と評価）
- ユネスコにとって SDGs はトータルな指標だから
- グローバルインパクト・企業向け SDGs ・社員向けセミナー

Q5SDGs を推進していくにあたって、JANIC に期待することはなんですか？

1SDGs の要素を実施事業に組み込むための研修/ 2SDGs ガイドブックを利用した中期計画策定のための研修/ 3SDGs に関するアドバイザー派遣/ 4 その他



■その他

- 国内会員 NGO のターゲット指標の集計
- 次の中期計画策定のため
- 多様な SDGs 関連の NGO・NPO のコーディネート
- 中間支援として個々のアクションを取りまとめる機能

Q6 その他、ご感想等

- 今後ともよろしくおねがいします
- ありがとうございました
- NGO が SDGs についての連携をどう考えるかという場をもてれば
- SDGs に対する多様な視点の理解の機会に感謝
- 企業の参加が少なかったが共有できることはもっとあると感じた
- 有意義な時間でした

【普及活動】

3/7（火）の完成披露シンポジウムにおける発表とともに、当団体の Web ページへの掲載、また、SNS での告知による普及活動を開始している。

- Facebook における告知：2017 年 3 月 7 日（火）18:00 に当団体の Facebook ページに掲載



特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター（JANIC）

3月8日 1:00 · 〇

団体の中長期計画にどうSDGsを反映させるか？

NGOの経営者・マネジメント層向け、SDGsの活用方法をSTEP別に紹介したガイドブックが完成！

国際協力NGOの経営層向けに「どのようにSDGsを自団体の活動に活かせば良いか？」という疑問にこの一冊がこたえます。

2015年9月に国連持続可能な開発サミット採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」を自団体の中期計画や事業計画に反映する際の、作業を進める上での実際的な手引きです。

中期計画や事業計画にSDGsを反映させる過程を通じて、団体の活動をグローバルな視点から見つめ直すと共に、国際社会の一員としての立ち位置や役割を強く意識しながら活動に取り組むことができます。

<国際協力NGO経営層のためのSDGsガイドブック 目次>

概要

STEP1：SDGsを理解する

STEP2：優先課題を決定する

STEP3：SDGsを自組織の中期計画に反映させる

STEP4：コミュニケーションとアドボカシー

巻末資料：今さらきけないSDGs～市民社会の立場から

ガイドブックは下記よりダウンロード可能です。（PDF: 1.15MB）

<http://www.janic.org/MT/pdf/sdgsguidebook.pdf>

※本ガイドブックは、外務省主催「平成28年度NGO研究会：NGOセクターが取り組める『持続可能な開発目標（SDGs）』モニタリング・評価ツールの作成」を受託し、JANICが作成しました。

国際協力NGO 経営層のための SDGsガイドブック

2016年度外務省NGO研究会



特定非営利活動法人
国際協力NGOセンター（JANIC）

● JANIC Web ページ：2017 年 3 月 7 日（火）の完成披露シンポジウム後掲載

URL：<http://www.janic.org/news/sdgsguidebook.php>



地球 × 未来、あなたと今できること。

NGOを支援するNGO
国際協力NGOセンター(JANIC)
Japan NGO Center for International Cooperation

音声ブラウザのご利用 文字サイズ 大 標準 小 [English](#)

サイトマップ | お問い合わせ | 登録団体ログイン

寄付・入会のお願い

[世界の現状](#)
[JANICとは](#)
[JANICの活動](#)
[あなたができること](#)
[NGOをもっと知ろう](#)
[JANIC会員になるには](#)
[JANICからのお知らせ](#)

HOME > JANICからのお知らせ > 「国際協力NGO経営層のためのSDGsガイドブック」発行

NGOからの新着情報

▶ **NGO情報掲示板** NEW

300団体以上が検索できる

▶ **NGOダイレクトリー**

NGOサポート募金

世界は、きっと、変えられる。

▶ **JANIC Books**

シナジー **NGOの依拠誌** **ジナジャー**

2016年4月25日発行

NGOの働き方改革

シナジー **NGOの依拠誌** **ジナジャー**

2015年12月25日発行

私たちのSDGs-本当に達成するために-

求人・イベント情報掲載のメルマガ

▶ **国際協力NGOナビ**

発行物・提言書のアーカイブ

▶ **JANIC 資料室**

▶ **プレスルーム**

「国際協力NGO経営層のためのSDGsガイドブック」発行

団体の中長期計画をどのようにSDGsを反映させるか？
NGOの経営者・マネジメント層に参考になる中長期計画へのSDGs反映・活用をSTEP別で示したガイドブックが完成！

国際協力NGOの経営層向けに「どのようにSDGsを自団体の活動に活かせば良いか？」という疑問にこの一冊がこたえます。

2015年8月に国連持続可能な開発サミット採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」を自団体の中期計画や事業計画に反映する際の、作業を進める上での実践的な手引きを提供します。
中期計画や事業計画にSDGsを反映させる過程を通じて、各団体の活動をグローバルな視点から見つめ直すと共に、国際社会の一員としての立ち位置や役割を強く意識しながら活動に取り組むことができるガイドブックです。

国際協力NGO経営層のためのSDGsガイドブック（PDF：1.15MB）
<http://www.janic.org/MT/pdf/sdgsguidebook.pdf>

<目次>
概要
STEP1:SDGsを理解する
STEP2:優先課題を決定する
STEP3:SDGsを自組織の中期計画に反映させる
STEP4:コミュニケーションとアドボカシー
巻末資料：今さらきけないSDGs～市民社会の立場から

<概要>
発行：外務省
執筆・作成：国際協力NGOセンター（JANIC）
発行日：2017年3月
ページ数：32ページ

※本ガイドブックは、外務省主催「平成28年度NGO研究会：NGOセクターが取り組める『持続可能な開発目標（SDGs）』モニタリング・評価ツールの作成」を受託し、JANICが作成しました。



**国際協力NGO
経営層のための
SDGsガイドブック**
2016年度外務省NGO研究会

いいね！ 1 [ツイート](#)

いいね！ 1 [B!](#) 0 [チェック](#) [G+](#) 0 [ツイート](#)

本事業の成果と今後の課題

本研究会の成果は以下のとおりである。

日本における国際協力NGOや海外のSDGsに係る取り組み状況を調査し、日本の国際協力NGOが今後SDGs達成に向けて貢献していくため、自団体の中期計画や事業計画にSDGsを反映させる際の実施的な手引きとしての「国際協力NGO経営層のためのSDGsガイドブック」を作成し、自らの活動をグローバルな視点から見つめ直し、国際社会の一員としての泰一や役割をより強く意識しながら日々の活動に取り組めるステップを明らかにした。

当団体の会員である国際協力NGOを対象としたアンケート回答を実施し、国際協力NGOによるSDGs達成に向けた取り組み状況と研修ニーズ調査を行った。その結果、SDGsに対し、団体として取り組んでいきたいという意見が多くある中、その取り組み方やターゲットとするゴールは多種多様であった。また、SDGsに対する理解も、団体によって、また団体の中の職員間で異なるため、理解促進のためのツールとそれを定着させていくための研修が必要なことについても把握した。

併せて、専門家による海外での調査実施により、アジア・アフリカ・中東地域におけるSDGsの取り組み状況を把握した。これらの調査からは、被援助国として、SDGsを一つの機会として捉えており、既に政策文書に取り入れられていたり、公的機関が取り組みを開始していることがわかった。何れの国でも課題もあげられてはいるものの、今後の動きが期待される。

本研究会では、以下の成果を出すことを目指し、事業を実施してきた。

- ① 日本における国際協力NGOや海外のSDGsに係る取り組み状況の把握
- ② 日本の国際協力NGOの認知度向上に必要な取り組みのガイドブック作成

上記については、会員団体へのアンケート調査や、専門家の海外調査、また、ガイドブック作成とその完成披露シンポジウムを通して達成できたと言える。しかしながら、ガイドブックを活用した、各団体へのSDGsの定着に向けては一定の方向性を示したに過ぎず、今後、さらなる普及・啓発活動が必要とされる。JANICでは、本研究会で作成した「国際協力NGO経営層向けSDGsガイドブック」を活用し、日本のNGOが、SDGsを共通言語に、他組織と協働・連携することで、自身の活動の効果を高めていけるような研修の実施を考案中である。SDGs達成に向けた各セクターでの引き続きの努力とともに、パートナーシップをより意識し広範なセクター間での議論・活動に並行して取り組んでいきたい。

最後に、本研究会の開催にあたり、ご協力頂いた関係者の皆様に感謝を申し上げる。

平成 28 年度 NGO 研究会

「NGO セクター全体が取り組める『持続可能な開発目標(SDGs)』モニタリング・評価ツールの作成」

実施報告書

発行日：2017 年 3 月 31 日

発行元：特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター

〒169-0051

東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F